

半 期 報 告 書

(第188期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

双日株式会社

(401004)

第188期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

	頁
第188期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	6
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【主要な設備の状況】	16
2 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	23
1 【中間連結財務諸表等】	24
2 【中間財務諸表等】	90
第6 【提出会社の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	119
当中間連結会計期間	123
前中間会計期間	125
当中間会計期間	129

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月15日

【中間会計期間】 第188期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土 橋 昭 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 東京(03)5520局5000番 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 濱 塚 純 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号 双日株式会社本社

【電話番号】 東京(03)5520局5000番 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 濱 塚 純 一

【縦覧に供する場所】 本店のほかには該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第186期中	第187期中	第188期中	第186期	第187期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	920,431	901,741	2,254,279	1,888,126	1,763,770
経常利益 (百万円)	9,311	8,644	25,543	13,214	22,464
中間(当期)純損益 (百万円)	3,079	13,038	241,084	48,532	7,556
純資産額 (百万円)	77,104	138,971	52,674	30,109	132,063
総資産額 (百万円)	1,302,141	1,201,845	2,703,158	1,174,634	1,068,669
1株当たり純資産額 (円)	179.82	158.91	60.23	70.20	151.01
1株当たり 中間(当期)純損益金額 (円)	7.30	16.96	275.70	114.23	9.20
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	5.9	11.6	2.0	2.6	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,085	20,030	48,071	70,983	37,909
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,621	15,930	65,993	66,151	19,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,116	45,986	126,598	119,442	24,664
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	189,391	274,950	288,237	193,324	220,583
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	7,695 〔740〕	7,120 〔2,114〕	16,633 〔5,293〕	7,626 〔1,858〕	6,833 〔2,170〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第186期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第186期、第187期中、第187期及び第188期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第188期中において日商岩井株式会社と平成16年4月1日付で合併しております。

なお、日商岩井株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第99期中	第100期中	第99期	第100期
会計期間		自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高	(百万円)	2,307,017	2,022,118	4,619,072	3,896,093
経常利益	(百万円)	8,847	9,630	13,553	23,668
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	(百万円)	1,503	3,955	73,850	26,145
純資産額	(百万円)	85,252	204,619	20,328	178,408
総資産額	(百万円)	2,663,546	2,150,382	2,104,259	1,950,165
1株当たり純資産額	(円)	97.52	133.99	23.26	116.83
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失()	(円)	1.72	2.89	84.48	18.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	1.66			
自己資本比率	(%)	3.20	9.52	0.97	9.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75,370	35,139	110,094	49,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53,913	12,749	128,518	51,829
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	135,720	43,415	262,345	50,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	147,646	208,420	117,116	166,426
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	17,475 [4,072]	10,997 [1,153]	11,597 [2,161]	8,407 [923]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第99期及び第100期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
4 第100期中は、潜在株式が存在していないため、及び中間純損失のため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第186期中	第187期中	第188期中	第186期	第187期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	687,978	649,618	1,219,271	1,327,335	1,209,691
経常利益 (百万円)	5,162	1,692	4,585	9,633	7,527
中間(当期)純損益 (百万円)	1,847	17,322	253,940	39,509	28,532
資本金 (百万円)	52,179	107,184	107,184	52,179	107,184
発行済株式総数 (千株)	434,511	874,551	874,551	434,511	874,551
純資産額 (百万円)	93,563	157,022	153,074	55,645	149,572
総資産額 (百万円)	1,034,146	980,962	2,040,416	936,603	884,861
1株当り純資産額 (円)	216.58	179.55	175.03	128.83	171.03
1株当り 中間(当期)純損益金額 (円)	4.37	22.54	290.37	92.46	34.73
潜在株式調整後 1株当り 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当り 中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.0	16.0	7.5	5.9	16.9
従業員数 (人)	1,065	738	1,507	909	616

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第186期中の潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第186期、第187期中、第187期及び第188期中の潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益金額については、1株当り中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第188期中において日商岩井株式会社と平成16年4月1日付で合併しております。

なお、日商岩井株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第99期中	第100期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	1,510,960	1,218,284	2,877,400	2,411,483
経常利益 (百万円)	1,490	559	2,024	255
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,258	6,891	53,038	45,375
資本金 (百万円)	102,938	184,524	102,938	184,524
発行済株式総数 (株)	874,434,453	1,527,117,453	874,434,453	1,527,117,453
純資産額 (百万円)	190,305	309,734	135,536	276,908
総資産額 (百万円)	1,779,988	1,634,573	1,593,481	1,498,993
1株当たり純資産額 (円)	217.65	202.82	155.06	181.33
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失() (円)	1.44	5.03	60.67	31.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1.40			
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				
自己資本比率 (%)	10.69	18.95	8.51	18.47
従業員数 (名)	1,340	1,156	1,038	982

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第99期及び第100期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
4 第100期中は、潜在株式が存在していないため、及び中間純損失のため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は当中間連結会計期間において、平成16年4月1日付で日商岩井株式会社と合併し、商号を双日株式会社としております。合併により当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社431社、関連会社236社の計667社（内、連結対象会社538社）から構成されております。このうち、合併により新たに当社の関係会社となった会社は、持分が増加したことにより関係会社となった会社も含め、P.T. Kaltim Methanol Industri、グローバル・ケミカル・ホールディングス㈱、イーエナジー㈱、ユニテックフーズ㈱など子会社290社、㈱メタルワン、エルエヌジージャパン㈱など関連会社134社の計424社（内、連結対象会社316社）であります。

なお、この合併は総合商社同士によるものであり、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、合併後の主要な関係会社の異動につきましては、下記3関係会社の状況を参照願います。

3 【関係会社の状況】

(1)親会社

平成16年6月25日開催の第1回定時株主総会の決議により、平成16年7月1日をもって商号を「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」から「双日ホールディングス株式会社」へ変更致しました。

(2)子会社（非連結子会社を除く）

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社となった主なものは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)	関係内容			
						役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の 取引	設備の 賃貸借
繊維	シンガポール㈱	岐阜県岐阜市	1,430	婦人アパレルの企画・製造・販売	97.6	6	無	製品の販売及び仕入先であります。	
その他事業	日商エレクトロニクス㈱（注1）	東京都中央区	14,336	ITソリューション・サービス事業	40.2 (4.8)	5	無		

（注） 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

（注1） 特定子会社であります。また、有価証券報告書を提出しております。

(3)関連会社（持分法を適用していない関連会社を除く）

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の持分法適用関連会社となった主なものは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)	関係内容			
						役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の 取引	設備の 賃貸借
その他事業	フュージョンコミュニケーションズ (株)	東京都千代 田区	10,955	VoIP技術を利用した第一種 電気通信事業	26.8 (21.6)		無	製品の販売 及び仕入先 であります。	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当中間連結会計期間において、次の持分法適用関連会社株式のうち一部(29.5%相当分)をオリンパス(株)に売却致しました。その結果、関係会社に該当しないこととなりました。

事業の種類別 セグメントの名称	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)	関係内容			
						役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の 取引	設備の 賃貸借
その他事業	アイ・ティー・エ ックス(株)(注2)	東京都千代 田区	20,456	ITソリューション/サー ビス事業、及びIP通信サ ービス事業	32.9 (3.4)	3	無		

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注2) 有価証券報告書を提出しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	機械・ 宇宙航空	エネルギー・金属 資源	化学品・ 合成樹脂	建設都市 開発	木材	食料	物資・ リテール	繊維	海外現 地法人	その他 事業	合計
従業員数(人)	2,144 [212]	1,265 [963]	4,115 [344]	615 [140]	786 [36]	360 [111]	680 [1,692]	2,966 [1,527]	1,989 [138]	1,713 [130]	16,633 [5,293]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ、9,800人増加しておりますが、主として旧日商岩井株式会社との合併によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)
1,507

(注) 1 上記従業員数には、海外支店及び海外駐在員事務所の現地社員(277人)が含まれております。

2 上記従業員数の他に、海外現地法人及び事業会社への出向者(798人)がおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ、891人増加しておりますが、主として旧日商岩井株式会社との合併によるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境を概観しますと、世界貿易は前年比で2桁近い伸びを示し、IMF（国際通貨基金）は2004年の世界経済の成長率を5.0%と、過去30年で最大の伸びを予測しています。米国経済は大型減税の効果が浸透して堅調に推移し、緩やかながら雇用も回復基調にあります。連銀は今年6月、3年ぶりに利上げを実施しました。欧州経済は5月1日のEU拡大により、中東欧など10カ国が加わり25カ国となりましたが、個人消費の不振から出遅れ感が否めません。アジアでは好調な中国経済が、政府による引き締め政策にもかかわらず、9%台の成長を継続しています。わが国経済は、アジア向け輸出など旺盛な外需と、デジタル機器を中心とする設備投資の活況に支えられ、昨年来の好調を維持しています。2004年度は前年度に引き続き、3%台の成長が見込まれており、非製造業や中小企業も含めて全体的に景況感が改善し、物価下落にもようやく歯止めがかかりつつあります。

以上のような経済環境のなか、当社は旧日商岩井(株)と平成16年4月1日に合併し、商号を「双日株式会社」に変更し新たにスタートしました。当中間連結会計期間の業績につきましては下記のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間は合併初年度であるため、前年同期比較をおこなっておりません。

当中間連結会計期間の連結売上高は、低採算取引の見直しをした結果、2兆2,542億79百万円となりました。売上高の内容を取引形態別にみますと、輸出取引は3,916億19百万円、輸入取引は5,573億76百万円、国内取引は8,851億2百万円、外国間取引は4,201億81百万円となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は、1,197億64百万円、営業利益は、326億52百万円、経常利益は、255億43百万円となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益32億96百万円など合計49億58百万円を計上し、他方、特別損失として、本年9月8日に発表されました双日ホールディングス(株)の「新事業計画」にそって、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、事業構造改善損1,812億0百万円、関係会社等整理・引当損461億93百万円、投資有価証券評価損105億75百万円、投資有価証券処分損88億94百万円など合計2,501億54百万円を計上した結果、特別損益は2,451億96百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は2,196億52百万円となり、法人税、住民税及び事業税54億92百万円、繰延税金資産の減額などによる法人税等調整額138億44百万円を計上し、少数株主利益20億94百万円を控除した後の中間純損失は2,410億84百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。
当中間期より事業区分及び営業費用の配賦方法の変更を行っており、変更の詳細につきましては「第5 経理の状況」「セグメント情報」 事業の種類別セグメント情報 の注に記載しております。

A 機械・宇宙航空

連結子会社の売却・整理等を行った結果、売上高は4,541億22百万円、営業利益は58億24百万円となりました。

B エネルギー・金属資源

エネルギー事業にて低採算取引を見直した結果、売上高は5,001億60百万円、営業利益は50億76百万円となりました。

C 化学品・合成樹脂

売上高は2,936億98百万円、営業利益は88億47百万円となりました。

D 建設都市開発

売上高は682億47百万円、営業利益は12億72百万円となりました。

E 木材

売上高は1,572億12百万円、営業利益は20億50百万円となりました。

F 食料

売上高は1,917億4百万円、営業利益は22億43百万円となりました。

G 物資・リテール

売上高は1,282億74百万円、営業利益は7億39百万円となりました。

H 繊維

売上高は679億71百万円、営業利益は25億18百万円となりました。

I 海外現地法人

売上高は3,293億21百万円、営業利益は16億66百万円となりました。

J その他事業

海外支店にて低採算取引から撤退した結果、売上高は635億64百万円、営業利益は28億94百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間は合併初年度であるため、前年同期比較をおこなっておりません。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当中間期より営業費用の配賦方法の変更を行っており、変更の詳細につきましては「第5 経理の状況」「セグメント情報」所在地別セグメント情報 の注に記載しております。

A 日本

売上高は1兆7,554億79百万円、営業利益は197億64百万円となりました。

B 北米

売上高は1,441億72百万円、営業利益は19億63百万円となりました。

C 欧州

売上高は638億64百万円、営業利益は9億74百万円となりました。

D アジア・オセアニア

売上高は2,659億84百万円、営業利益は70億97百万円となりました。

E その他の地域

売上高は247億77百万円、営業利益は42億4百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間は合併初年度であるため、前年同期比較をおこなっておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,882億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、480億71百万円の支出となりました。主な支出としては、仕入債務やその他債務の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、659億93百万円の収入となりました。主な収入としては、投資有価証券の売却や貸付金の回収などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、1,265億98百万円の支出となりました。主な支出としては、有利子負債の削減を進めていることによる借入金の返済によるものです。

(注) 当中間連結会計期間は合併初年度であるため、前年同期比較をおこなっておりません。

2 【販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間における販売実績のうち、取引形態別販売状況は次のとおりです。また、商品部門別販売状況につきましては、前項「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」に記載されている〔セグメント情報〕 事業の種類別セグメント情報 を参照願います。

形態	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比(%)
	ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		金額(百万円)	構成比(%)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
輸出	122,407	13.6	349,378	17.3	391,619	17.4	-
輸入	115,744	12.8	619,814	30.7	557,376	24.7	-
国内	539,657	59.9	593,291	29.3	885,102	39.3	-
外国間	123,933	13.7	459,633	22.7	420,181	18.6	-
合計	901,741	100.0	2,022,118	100.0	2,254,279	100.0	-

- (注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。
 2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
 4 当中間連結会計期間は合併初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、商法第364条に定める株式移転制度を利用して設立された持ち株会社である双日ホールディングス㈱の完全事業子会社であり、「対処すべき課題」は双日ホールディングス㈱を頂点とする双日グループのそれと相違なく、以下、双日グループとして記載しております。

双日グループは、今般、2003年度を初年度とする3ヵ年事業計画を抜本的に見直し、「新事業計画」を策定いたしました。新事業計画では、財務体質の抜本的な強化と良質な収益構造への変革を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針としております。計画期間は2004年度を初年度とする3ヵ年とし、本計画期間終了時には、「強み」のある事業において双日グループならではの高付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立いたします。

(1) 新事業計画の基本方針

上記のとおり、新事業計画では、「財務体質の抜本的な強化」と「良質な収益構造への変革」を成し遂げることによって、強固な経営基盤を確立するとともに市場の信認を早期に回復させることといたします。

財務体質の抜本的強化

<資産内容の徹底した見直し>

従来からの視点を一新し、事業リスクの低減、および資産の質・流動性の向上の観点から、計画初年度（2004年度）において、従来、継続を前提としていた事業を含む低採算事業からの大胆な撤退、ならびに保有不動産の処分等を行います。このことにより、資産の質の低下に終止符を打ち、資産の質を一気に向上させます。

その結果として、当期に4千億円規模の損失処理を行います。これを要因別に分類しますと、以下のとおりです。

- ・ 選択と集中の加速によるもの : 2,600億円程度
- ・ 保有不動産の処分等によるもの : 1,500億円程度

損失処理にあたっては、当期中に極力、資産売却や事業撤退などの最終処理を行うことによって、将来の二次損失の発生を防ぐことといたします。

<株主資本の充実と有利子負債の削減>

双日グループは、上記の処理に伴い減少する株主資本を回復させるために、合計3,600億円の優先株式を発行することになりました。主要金融機関であるユーエフジェイ銀行、みずほコーポレート銀行、東京三菱銀行に対して合計3,500億円の優先株式を発行いたしますが、この増資では、主要金融機関の当社への貸付金債権を現物出資する債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）などの形をとることにより主要金融機関に対する双日グループの有利子負債を削減いたします。また、UBSグループに対しましては、100億円の優先株式を発行するほか、100億円の転換社債型新株予約権付社債を発行いたします。双日グループはこの合計3,700億円のエクイティ・ファイナンスにより株主資本を充実させるとともに、有利子負債の削減を行います。

良質な収益構造への変革

<選択と集中の加速と、SCVA（リスク・リターン指標）の向上>

SCVA（Sojitz Corporation Value Added）の観点から、大胆に「選択と集中」を加速します。整理事業など経済付加価値を生まない事業を徹底的に整理するとともに、現在は価値を生んでいるものの将来性に乏しい事業も整理の対象といたします。他方、成長領域での価値をさらに高めるために既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融資、ならびに M&A を積極的に行います。なお、今後も下記の3つのプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによって SCVA の向上を図り、良質な収益構造への変革を実現してまいります。

- ・ 選択事業・低採算事業からの撤退
- ・ 成長領域への資源投入
- ・ 継続的な「事業ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」による SCVA の向上

（2）新事業計画の財務目標

新事業計画最終年度（2007年3月期）の連結ベースでの財務目標は以下のとおりです。

- ・ 経常利益 : 750 億円
- ・ ネット DER : 3 倍程度（ネット有利子負債 1 兆円水準）
- ・ 格付け : BBB 以上

（上記数値は双日ホールディングス株のものです）

双日グループの課題は、新事業計画に掲げる施策を確実にスケジュールどおりに実行することによって、財務体質の抜本的な強化と良質な収益構造への変革を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復によって企業価値を向上させることと認識しております。

当中間期においては、選択と集中の加速に伴う損失処理を断行するとともに、保有不動産の処分に関しては信託銀行をアドバイザーとして起用し、当期中の売却処理を目指して着々と準備を進めました。これら資産の抜本的見直しによる4千億円規模の損失処理に伴い減少する株主資本を回復するとともに、有利子負債の削減を行うために、2004年10月29日に上述のとおり3,700億円の

エクイティ・ファイナンスを実施しました。このエクイティ・ファイナンスの実施により、双日グループの財務体質は大幅に強化されました。

他方、収益構造の変革に向けては今後具体的に取り組んでまいります。選択と集中の遂行にあたっては、リスク・リターン指標であるSCVAをツールとして用い、個々の事業・商権ごとに資本コストならびにリスク・リターンなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分してまいります。経営資源の投入は、総花的に行うのではなく、当社グループが明確な強みを発揮し競争優位を確立できる成長領域に限定し、効率性を追求してまいります。このSCVAを軸とした事業ポートフォリオの見直しは一時的なものに留まることなく、継続的な見直しを行うことで、常に事業ポートフォリオの最適化を図り、SCVAの向上を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年4月1日をもって旧日商岩井㈱と合併し、全ての資産、負債、権利、義務及び従業員を引継いでおります。

(1) 合併契約

旧日商岩井㈱との合併契約

合併の主要日程

平成16年2月10日 合併契約書締結

平成16年2月26日 合併会社・被合併会社の臨時株主総会における合併契約書の承認

平成16年4月1日 合併期日

平成16年4月1日 合併登記

合併の目的

組織結束力を強め、事業シナジーの追求によって収益力の強化・拡大を図るとともに、更なる事業再編への柔軟性を確保し、合理化と効率経営を追求することによって営業及び財務基盤を強化し、革新的な機能型商社を目指します。

合併の詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)をご参照下さい。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、「国際新赤坂ビル」へ本社を移転したため、従来本社ビルとして使用しておりました三田NNビルは賃貸用固定資産となっております。

なお、旧日商岩井株式会社本社ビルでありました、トレードピアお台場も賃貸用固定資産としております。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、新規投資によりシンガポール(株)が新たに連結対象会社となっております。これに伴い、以下の設備が新たに当社の主要な設備となりました。

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	事業所 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
				建物	土地 (面積㎡)	その他		
繊維	シンガポール(株)	岐阜県岐阜市	本社オフィス	512	3,207 (29,390)	123	196	
	(株)シンガポールファッ ション	新潟県魚沼市	本社オフィス 及び工場	343	58 (17,872)	90	161	

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

尚、平成16年4月1日付をもって、旧日商岩井株式会社と合併した為に新たに当社グループの主要な設備となりました設備の平成16年9月30日現在の状況は以下の通りであります。

(提出会社)

事業の種類別セグメントの名称	事業所名	事業所(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数(人)	備考
				建物	土地(面積㎡)	その他		
全社	大阪本社	大阪市中央区	オフィスビル	119	()	47	18	賃借 賃借料 2,061 百万円 / 年間
	東京本社	東京都港区	オフィスビル	36,176	()	453		賃借 賃借料 529 百万円 / 年間
	名古屋支社	名古屋市中区	オフィスビル	15	()	12		賃借 賃借料 219 百万円 / 年間
	コンピュータセンター	横浜市都筑区	機械設備	5,916	(10,029) ⁰	141		
	南袖ヶ浦木材基地	千葉県袖ヶ浦	流通基地		()			賃借 賃借料 1,031 百万円 / 年間
化学品・合成樹脂	千葉油槽所	千葉県美浜区	油槽所		()			賃借 賃借料 795 百万円 / 年間

(国内子会社)

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業所(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数(人)	備考
				建物	土地(面積㎡)	その他		
エネルギー・金属資源	双日エネルギー(株)	東京都港区ほか	充填所他	2,563	(11,146 93,430)	1,354	449	賃借 賃借料 850 百万円 / 年間
	東京油槽(株)	神奈川県川崎市川崎区	石油化学品等の物流ターミナル	324	(8,331 72,157)	1,279	70	
食料	双日食料(株)	東京都中央区	本社オフィス	82	(229 1,255)	51	151	
建設都市開発	日商岩井不動産(株)	東京都港区	本社オフィス	1,166	(5,128 337)	29	39	一部賃貸中
	山形新都心開発(株)	山形県山形市	賃貸ビル	3,242	()		6	賃貸中
	双日商業開発(株)	佐賀県佐賀市	ショッピングセンター	4,484	(474 11,289)	962	10	土地賃借料 72 百万円 / 年間

(在外子会社)

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	事業所 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業 員数 (人)	備考
				建物	土地 (面積㎡)	その他		
機械・宇宙 航空	SUNROCK AIRCRAFT CORP.,LTD	アイルランド ダブリン	航空機		()	53,683	6	
化学品・合 成樹脂	P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI	インドネシア ジャカルタ	本社オフィス 及び工場		242 (79,781)	24,700	196	
	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBRIC CO.,LTD	タイ バンコク	本社オフィス 及び工場	1,647	3,112 (1,984,729)	1,682	996	
現地法人	SOJITZ MOTORS U.S.A, INC	米国 バークレイ	本社オフィス 及び工場	277	()	197	139	賃借 賃借料 102 百万円 / 年間

(注) 「その他」の帳簿価額は、構築物、機械装置及び運搬具並びに器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度に計画されておりました、「国際新赤坂ビル」への本社オフィスの移転を平成16年8月に完了致しました。

また、新事業計画に基づき、保有不動産の売却等を計画しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,498,204,716
計	3,498,204,716

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	874,551,179	1,614,551,179		
計	874,551,179	1,614,551,179		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 平成16年10月29日を払込期日とする第三者割当増資(割当先: 双日ホールディングス株式会社)により、発行済株式総数が740,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ185,000百万円増加しました。このうち、680,000,000株は当社に対する貸付金元本債権の現物出資により発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日		874,551		107,184	255,570	321,567
平成16年6月24日		874,551		107,184	29,198	292,368

- (注) 1. 平成16年4月1日付にて旧日商岩井株式会社と合併したため、資本準備金が255,570百万円増加しました。
 2. 商法289条第2項の規定に基づく取崩により資本準備金が29,198百万円減少しました。
 3. 平成16年10月29日を払込期日とする第三者割当増資(割当先: 双日ホールディングス株式会社)により、発行済株式総数が740,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ185,000百万円増加しました。このうち、680,000,000株は当社に対する貸付金元本債権の現物出資により発行しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
双日ホールディングス㈱	東京都港区赤坂六丁目1番20号	874,551	100.00
計		874,551	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 874,551,000	874,551	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 179		同上
発行済株式総数	874,551,179		
総株主の議決権		874,551	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有 株式数	就任 年月日
取締役 専務執行役員	リスク管理部 担当役員補佐 特命事項担当	小林 克彦	昭和34年 3月19日	昭和56年3月 東京大学工学部卒業 昭和58年3月 東京大学大学院工学系研究科卒業 昭和58年4月 住友海上火災保険(株) (現三井住友海上火災保 険(株))へ入社 昭和62年5月 コーネル大学経営大学院卒業 昭和64年1月 ゴールドマン・サックス証券会社へ入社 平成7年4月 メリルリンチ証券会社へ入社 平成14年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社へ入社 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株) (現 双日ホールディングス(株)) 取締役専務執行役 員に就任 平成16年4月 当社専務執行役員に就任 平成16年8月 取締役専務執行役員に就任		平成16年 8月1日
常勤監査役		南 健一	昭和22年 10月30日	昭和45年3月 九州大学経済学部卒業 昭和45年4月 日商岩井(株)へ入社 平成5年10月 同社機械・情報産業営業企画部長 平成6年10月 同社機械・情報産業業務部長兼務 平成7年6月 同社機械・情報産業部門統轄室長 兼機械・情報産業営業企画部長 兼機械・情報産業業務部長 平成9年4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店 平成9年7月 日商岩井(株)中米・南米(北部)地区支配人兼務 平成11年1月 日商岩井米国会社機械事業グループエグゼク ティブ兼輸送機械ゼネラルマネージャー 平成11年5月 日商岩井(株)経営企画部長 平成12年6月 同社執行役員に就任 平成14年4月 同社企画ユニットリーダー 平成14年6月 同社取締役常務執行役員に就任 平成15年4月 同社取締役に就任 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株) (現 双日ホールディングス(株)) 取締役専務執行役 員に就任 平成16年4月 当社代表取締役副社長執行役員に就任 平成16年8月 当社常勤監査役に就任		平成16年 8月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 副社長執行役員	社長補佐	南 健一	平成16年7月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員	C I O 社長補佐 秘書部、経営企画部、 人事総務部、事業統括部担当 海外担当	代表取締役 専務執行役員	C I O 秘書部、経営企画部、 人事総務部、事業統括部担当 海外担当	加瀬 豊	平成16年8月1日
取締役 副社長執行役員	社長補佐	代表取締役 取締役会長		橋川 真幸	平成16年10月1日
取締役 専務執行役員	C F O 財務部、主計部担当	代表取締役 専務執行役員	C F O 財務部、主計部、法務部、リ スク管理部担当	岡崎 謙二	平成16年10月1日
取締役 専務執行役員	特命事項担当	取締役 専務執行役員	化学品・合成樹脂部門長	隅田 勝之	平成16年10月1日
取締役 専務執行役員	法務部、リスク管理部、 リスク管理企画室担当 リスク管理企画室長	取締役 専務執行役員	リスク管理部担当役員補佐 特命事項担当	小林 克彦	平成16年10月1日
	法務部、リスク管理部、 リスク管理企画室担当		法務部、リスク管理部、 リスク管理企画室担当 リスク管理企画室長		平成16年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人及びあずさ監査法人により中間監査を受けております。

(2) 日商岩井株式会社の前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受けております。

なお、朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		金額	構成比	ニチメン株式会社		日商岩井株式会社	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)											
流動資産											
1		280,243		230,216		323,725		219,252		202,069	
2		284,403		466,379		622,538		252,024		407,296	
3		4,618		9,113		14,887		5,957		11,748	
4		545									
5		94,516		190,294		240,369		83,857		149,942	
6		41,272		215,389		95,435		31,479		200,346	
7		3,044				6,005		6,228			
8		58,933		137,838		178,779		37,296		141,790	
9		3,448		39,294		27,965		4,050		35,721	
		764,130	63.58	1,209,937	56.27	1,453,776	53.78	632,046	59.14	1,077,472	55.25
流動資産合計											
固定資産											
1 有形固定資産											
(1)		31,612				93,781		31,607			
		2,950				10,781		3,130			
(2)		53,353				139,314		49,708			
		18,638				58,063		19,057			
(3)		50,354				201,359		45,798			
		19,940				72,202		18,940			
(4)		71,348				138,195		79,823			
(5)		17,451				42,132		17,772			
		6,467				21,539		7,140			
		176,123	14.65	336,167		452,196	16.73	176,440	16.51	315,249	
2 無形固定資産											
(1)		15,989		10,007		82,129		10,771		9,380	
(2)		4,989		24,178		30,405		3,587		19,410	
		20,979	1.75	34,185		112,534	4.16	14,359	1.34	28,790	
3 投資その他の資産											
(1)		130,236		296,221		389,790		131,454		276,073	
(2)		43,886		180,798		93,266		48,088		133,095	
(3)						346,661					
(4)		30,000				70,326		32,796			
(5)		1,999				1,670		456			
(6)		94,333		157,109		80,551		86,365		209,131	
(7)		59,963		64,734		298,237		53,423		90,232	
		240,492	20.01	569,394		684,030	25.31	245,739	23.00	528,067	
		437,594	36.41	939,747	43.70	1,248,761	46.20	436,538	40.85	872,108	44.72
固定資産合計											
繰延資産											
		119	0.01	696	0.03	620	0.02	84	0.01	585	0.03
資産合計											
		1,201,845	100.00	2,150,382	100.00	2,703,158	100.00	1,068,669	100.00	1,950,165	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		金額 (百万円)	構成比 (%)	ニチメン株式会社		日商岩井株式会社	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)											
流動負債											
1		167,517		334,340		477,889		148,893		295,328	
2		500,401		1,042,589		1,517,878		431,180		870,915	
3		17,400				79,100		41,900			
4		32,400				33,874		32,500			
5		6				255		26			
6		1,370				4,229		1,538			
7		2,156						500			
8		47,474		250,948		167,396		44,479		290,819	
		768,727	63.96	1,627,877	75.70	2,280,623	84.37	701,017	65.60	1,457,063	74.71
固定負債											
1		30,800		32,887		22,664		8,300		25,867	
2		234,911		233,785		243,183		201,268		252,704	
3		3,644				5,403		5,186			
4		1,562		8,296		33,510		1,660		6,133	
5		16,499		34,097		31,465		12,615		17,965	
		287,417	23.92	309,067	14.37	336,227	12.44	229,030	21.43	302,670	15.52
		1,056,145	87.88	1,936,945	90.07	2,616,851	96.81	930,048	87.03	1,759,733	90.23
(少数株主持分)											
		6,727	0.56	8,817	0.41	33,632	1.24	6,557	0.61	12,023	0.62
(資本の部)											
		107,184	8.92	184,524	8.58	107,184	3.96	107,184	10.03	184,524	9.46
		65,867	5.48	131,650	6.12	292,240	10.81	65,867	6.16	131,650	6.75
		15,012	1.25	51,527	2.39	274,494	10.15	22,020	2.06	81,950	4.20
		6,084	0.51			5,214	0.19	2,947	0.28	2,513	0.13
		2,663	0.22	3,955	0.18	16,482	0.61	6,910	0.65	11,088	0.57
		15,645	1.30	56,072	2.61	83,523	3.09	22,930	2.14	64,390	3.30
		138,971	11.56	204,619	9.52	52,674	1.95	132,063	12.36	178,408	9.15
		1,201,845	100.00	2,150,382	100.00	2,703,158	100.00	1,068,669	100.00	1,950,165	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		金額 (百万円)	百分比 (%)	ニチメン株式会社		日商岩井株式会社	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		901,741	100.00	2,022,118	100.00	2,254,279	100.00	1,763,770	100.00	3,896,093	100.00
売上原価		851,169	94.39	1,957,304	96.79	2,134,515	94.69	1,660,992	94.17	3,764,381	96.62
売上総利益		50,571	5.61	64,813	3.21	119,764	5.31	102,778	5.83	131,711	3.38
販売費及び一般管理費											
1 役員報酬及び 従業員給料手当		12,989				27,816		25,451			
2 従業員賞与		152				1,306		826			
3 給料手当				15,608						29,395	
4 賞与引当金繰入額		1,370				4,229		1,620			
5 退職給付費用		589				1,963		1,243			
6 福利厚生費		2,022				4,657		3,862			
7 旅費及び交通費		1,594				3,845		3,180			
8 賃借料		3,999				9,454		8,226			
9 通信費		818				1,626		1,541			
10 租税公課		582				1,798		1,050			
11 交際費		315				835		633			
12 業務委託費		3,475				6,953		7,231			
13 事務委託料				6,017						11,768	
14 減価償却費		3,168				6,059		6,396			
15 貸倒引当金繰入額		258		130		346		1,429		1,120	
16 連結調整勘定償却額		396				2,406					
17 雑費		7,041				13,812		13,472			
18 その他の販売費 及び一般管理費				31,420						63,684	
営業利益		38,776	4.30	53,176	2.63	87,112	3.86	76,165	4.32	105,969	2.72
営業外収益		11,795	1.31	11,636	0.58	32,652	1.45	26,612	1.51	25,742	0.66
1 受取利息		3,221		9,510		9,148		6,722		17,625	
2 受取配当金		1,042		903		1,479		1,921		2,447	
3 有価証券売却益		550				108		1,169			
4 持分法による 投資利益		400		2,952		6,092		711		8,213	
5 投資有価証券売却益				3,052						6,231	
6 雑収入		5,080				6,824		10,962			
7 その他の営業外収益				3,220						6,116	
営業外費用		10,296	1.14	19,639	0.97	23,652	1.04	21,487	1.22	40,633	1.04
1 支払利息		9,537		17,725		24,002		18,347		33,844	
2 コマーシャル ペーパー利息		94				1,261		311			
3 有価証券売却損		382				17		344			
4 雑損金		3,433				5,479		6,632			
5 その他の営業外費用				3,920						8,863	
経常利益		13,447	1.49	21,645	1.07	30,760	1.36	25,635	1.46	42,707	1.10
		8,644	0.96	9,630	0.48	25,543	1.13	22,464	1.27	23,668	0.61

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		二チメン株式会社		日商岩井株式会社		金額 (百万円)	百分比 (%)	二チメン株式会社		日商岩井株式会社	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益											
1 有形固定資産等 売却益	1	70		74		635		496		185	
2 投資有価証券売却益		3,635				3,296		7,424			
3 投資有価証券等 売却益				2,553						14,406	
4 持分変動利益						1,026					
		3,706	0.41	2,627	0.13	4,958	0.22	7,920	0.45	14,591	0.37
特別損失											
1 有形固定資産等 売却・除却損	2	1,899				778		3,342			
2 有形固定資産等 処分損	2			254						1,653	
3 投資有価証券処分損		281				8,894		506			
4 投資有価証券売却損				5,766						6,346	
5 投資有価証券評価損		817		277		10,575		1,692		7,458	
6 出資金評価損						2,511					
7 関係会社等整理・ 引当損	3	5,297				46,193		14,140			
8 関係会社整理損等	3			547						20,495	
9 事業構造改善損	4	1,962				181,200		6,471			
10 特別退職金		876						1,923			
11 特別退職金等				3,166						5,103	
12 退職給付制度 変更費用	5	15,271						15,271			
13 特定海外債権引当金 繰入額	6			2,612						28,338	
		26,406	2.93	12,624	0.62	250,154	11.09	43,348	2.45	69,396	1.78
税金等調整前中間 (当期)純損失		14,055	1.56	365	0.02	219,652	9.74	12,963	0.73	31,136	0.80
法人税、住民税 及び事業税		2,029		2,387		5,492		4,799		4,669	
法人税等調整額		3,126		277		13,844		10,395		12,292	
		1,097	0.12	2,664	0.13	19,337	0.86	5,596	0.31	7,623	0.20
少数株主利益		80	0.01	925	0.05	2,094	0.09	188	0.01	2,633	0.07
中間(当期)純損失		13,038	1.45	3,955	0.20	241,084	10.69	7,556	0.43	26,145	0.67

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	金額(百万円)		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		49,325	98,892	65,867	49,325	98,892	
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		55,005	81,585	55,005	81,585		
2 利益剰余金からの振替高		106		106			
3 合併差益		55,111	29	81,614	255,571	255,571	
資本剰余金減少高							
資本剰余金取崩額		38,569	38,569	48,856	48,856	29,198	29,198
資本剰余金 中間期末(期末)残高		65,867	131,650	292,240	65,867	131,650	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		39,660	95,253	22,020	39,660	95,253	
利益剰余金増加高							
1 連結子会社及び持分法 適用会社の増減に係る 増加高				2,324			
2 資本剰余金取崩額		38,569	48,856	29,198	38,569	48,856	
3 最小年金債務調整額	1				24		
4 未実現デリバティブ 評価損益	2			27			
5 持分変動差額		38,569	48,856	31,549	38,594	1,647	
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		13,038	3,955	241,084	7,556	26,145	
2 合併による減少高				42,101			
3 取締役賞与金		5		22	5		
4 役員賞与			4			4	
5 連結子会社及び持分法 適用会社の増減に係る 減少高		2	1,171		59	4,648	
6 土地再評価差額金 取崩額		11		217	618	26	
7 未実現デリバティブ 評価損益	2				346		
8 持分変動差額					1,647		
9 連結子会社合併による 減少高				599	9,856		
10 自己株式処分差損		757			757		
11 その他有価証券 評価差額金充当額	3					6,376	
12 資本剰余金への振替高		106	13,922	5,130	284,024	106	20,954
利益剰余金 中間期末(期末)残高		15,012	51,527	274,494	22,020	81,950	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー							
1 税金等調整前中間 (当期)純損失()		14,055	365	219,652	12,963	31,136	
2 減価償却費		3,902	10,007	11,417	8,226	24,548	
3 投資有価証券評価損		817		13,087	1,692		
4 有価証券(投資を含む) 評価損			277			7,458	
5 有形固定資産除却損		84		520	760		
6 連結調整勘定償却額		396	806	2,406	474	2,033	
7 貸倒引当金の増加額		4,292	293	141,424	702	22,796	
8 退職給付引当金の減少額		6,664	3,968	3,869	6,677	5,310	
9 受取利息及び受取配当金		4,263	10,414	10,627	8,644	20,072	
10 支払利息		9,632	18,404	25,264	18,658	35,617	
11 為替差損		470	542	2,463	1,645	1,582	
12 持分法による投資利益		400	2,952	6,092	711	8,213	
13 有価証券等売却益		4,186		4,431	8,593		
14 有価証券(投資を含む) 売却損益(益)			198			14,290	
15 有価証券等売却損		663		8,911	850		
16 有形固定資産売却益		70		635	496		
17 有形固定資産売却損		1,815		258	2,581		
18 固定資産売却損			180			1,468	
19 売上債権の減少額		25,815	34,415	9,828	44,273	52,408	
20 たな卸資産の減少額		6,049	9,277	516	11,907	41,906	
21 仕入債務の減少額		1,248	770	11,770	14,806	32,455	
22 未収消費税等の減少 (増加)額		96		304	863		
23 役員賞与の支払額		10	5	25	10	5	
24 その他		4,772	14,075	15,805	14,964	14,969	
小計		27,715	41,851	24,893	52,025	63,368	
25 利息及び配当金の受取額		4,472		8,200	8,712		
26 受取利息及び配当金の 受取額			17,024			30,379	
27 利息の支払額		9,792	20,114	24,645	18,620	38,828	
28 法人税等の支払額		2,364	3,622	6,732	4,209	5,718	
営業活動による キャッシュ・フロー		20,030	35,139	48,071	37,909	49,201	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー						
1 定期預金の純増加 (純減少)額		2,090	829	7,773	145	15,177
2 有価証券の純減少 (純増加)額		5,982	192	5,986	5,847	839
3 有形固定資産 の取得による支出		1,466	4,604	3,784	2,184	7,967
4 有形固定資産 の売却による収入		335	305	4,266	2,165	1,381
5 投資有価証券等 の取得による支出		5,846		5,191	6,407	
6 投資有価証券 の取得による支出			2,853			4,330
7 投資有価証券等 の売却による収入		17,500		27,581	28,027	
8 投資有価証券の償還・ 売却による収入			19,866			52,669
9 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の 取得による支出				886	2,698	
10 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の 売却による収入		1,224	37	489	1,276	3,442
11 短期貸付金の純減少 (純増加)額		3,485		30,489	5,151	
12 短期貸付金の純減少額 又は純増加額()			7,262			31,317
13 長期貸付金の増加 による支出		226		3,910	4,851	
14 長期貸付による支出			7,630			30,707
15 長期貸付金の回収 による収入		859	11,986	17,744	1,638	22,393
16 営業譲渡に伴う収入		6,004			5,894	
17 その他		2,859	4,001	1,961	4,017	4,853
投資活動による キャッシュ・フロー		15,930	12,749	65,993	19,683	51,829
財務活動による キャッシュ・フロー						
1 短期借入金の純増加 (純減少)額		18,956	69,361	324,996	9,765	200,193
2 コマーシャルペーパーの 純減少(純増加)額		15,100	42,870	62,100	39,600	80,000
3 長期借入れによる収入		32,503	24,201	16,923	60,346	147,848
4 長期借入金の 返済による支出		111,398	89,311	389,101	202,875	209,672
5 社債の発行による収入		2,564	9,300		2,564	9,800
6 社債の償還による支出		21,550	37,734	16,775	43,908	41,886
7 増資による収入		109,912			109,912	
8 株式の発行による収入			163,170			163,170
9 少数株主への株式の 発行による収入			481	35	29	481
10 少数株主への 配当金の支払額		100	201	576	99	260
財務活動による キャッシュ・フロー		45,986	43,415	126,598	24,664	50,712

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		232	685	872	2,361	3,269	
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		82,179	91,990	107,803	30,567	47,049	
現金及び現金同等物の 期首残高		193,324	117,116	220,583	193,324	117,116	
合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額				166,426			
合併に伴う連結範囲の 変更による現金及び現金 同等物の増加額				9,851			
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額		553		820	3,393		
新規連結及び合併に伴う 現金及び現金同等物の 増加額			108			4,270	
XI 子会社の合併に伴い受け 入れた被合併会社の現金 及び現金同等物					84		
X 連結除外及び合併に伴う 現金及び現金同等物の 減少額			794			2,009	
X 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	274,950	208,420	288,237	220,583	166,426	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は137社であります。当中間連結会計期間において新規設立、重要性の増加等により、新たに3社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>在外子会社 PLA MATELS (SHANGHAI) CO.,LTD. 国内子会社 プラネット㈱</p> <p>また、当社は、第一紡績㈱の議決権の過半数を所有しておりますが、同社が会社更生法の適用を受けて経営再建中であることから、連結子会社より除外しております。 なお、売却及び持分法非適用子会社への移行等により29社が減少しております。</p>	<p>連結子会社の数は233社であります。このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は320社であります。当中間連結会計期間において新規設立、重要性の増加等により、新たに21社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>国内子会社 日商エレクトロニクス㈱ シンガポール㈱</p> <p>なお、旧日商岩井㈱との合併により連結子会社となった会社は、持分の増加により子会社となった会社も含め、P.T. Kaltim Methanol Industri、グローバル・ケミカル・ホールディングス㈱、イーエナジー㈱、ユニテックフーズ㈱など204社であります。</p> <p>また、売却及び持分法非適用子会社への移行等により28社が減少しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は123社であります。当連結会計年度において新規設立・取得、重要性の増加等により、新たに14社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>在外子会社 PLA MATELS (SHANGHAI) CO.,LTD. 国内子会社 プラネット㈱</p> <p>また、会社更生法の適用を受けて経営再建中でありました当社の100%子会社である第一紡績㈱は全ての更生債務および更生担保権債務を完済し、大阪地方裁判所より更生手続終結の決定が出されたことにより連結対象子会社としております。 なお、売却及び清算等により54社が減少しております。</p>	<p>連結子会社の数は190社であります。このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	(2) 非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社40社、国内子会社6社、計46社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社名は次のとおりであります。 磐梯荘園管理(株)		(2) 非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社88社、国内子会社23社、計111社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社名は次のとおりであります。 MONARCH MARITIME, S.A.	(2) 非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社38社、国内子会社5社、計43社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社名は次のとおりであります。 磐梯荘園管理(株)	
2 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社21社、関連会社100社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当中間連結会計期間において、新規設立・取得等により6社が増加し、持分法非適用関連会社への移行及び売却等により14社が減少しております。	持分法を適用した会社数116社(非連結子会社5社及び関連会社111社)であります。なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社22社、関連会社196社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当中間連結会計期間において、新規設立・取得等により12社が増加し、持分法非適用関連会社への移行及び売却等により22社が減少しております。 なお、旧日商岩井(株)との合併により非連結子会社及び関連会社となり、持分法を適用した会社は、(株)メタルワン、エルエヌジージャパン(株)などであり、持分の増加により非連結子会社及び関連会社となった会社を含め、非連結子会社5社、関連会社107社であります。	(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社19社、関連会社97社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当連結会計年度において、新規設立・取得等により16社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により29社が減少しております。	持分法を適用した会社数119社(非連結子会社5社及び関連会社114社)であります。このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社																
	<p>(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。 非連結子会社 磐梯荘園管理(株)</p> <p>関連会社 アリスタライフ サイエンス(株) サン建材(株) グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社6社、合計31社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。</p>		<p>(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。 非連結子会社 MONARCH MARITIME, S.A.</p> <p>関連会社 (株)メタルワン アリスタライフ サイエンス(株) エルエヌジー ジャパン(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社89社及び関連会社40社、合計129社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。</p>	<p>(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。 非連結子会社 磐梯荘園管理(株)</p> <p>関連会社 アリスタライフ サイエンス(株) サン建材(株) グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社24社及び関連会社6社、合計30社は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。</p>																	
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は75社であります。これらの子会社については、中間決算日が中間連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ほか154社</p>	連結子会社名	中間決算日	日商岩井米国会社	6月30日	日商岩井欧州会社	6月30日	日商岩井香港会社	6月30日	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は181社であります。これらの子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日から3ヶ月を超えない子会社については当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている子会社については中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は65社であります。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は65社であります。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ほか114社</p>	連結子会社名	中間決算日	日商岩井米国会社	12月31日	日商岩井欧州会社	12月31日	日商岩井香港会社	12月31日
連結子会社名	中間決算日																				
日商岩井米国会社	6月30日																				
日商岩井欧州会社	6月30日																				
日商岩井香港会社	6月30日																				
連結子会社名	中間決算日																				
日商岩井米国会社	12月31日																				
日商岩井欧州会社	12月31日																				
日商岩井香港会社	12月31日																				

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
4 会計処理基準に関する事項	<p>中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ ...時価法によっております。</p> <p>運用目的の金銭の信託 ...時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 ...個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資有価証券を含む) 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 時価法によっております。</p> <p>売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法または移動平均法による原価基準によっております。</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) ...時価法によっております。</p> <p>売却原価は主として移動平均法により算出しております</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ ...時価法によっております。</p> <p>運用目的の金銭の信託 ...時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 ...同左</p> <p>たな卸資産 ...個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資有価証券を含む) 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 時価法によっております。</p> <p>売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法または移動平均法による原価基準によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 (含む賃貸用固定資産) 機械装置及び運搬具 2～25年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>また、ソフトウェア(自社利用分)についても社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費は3年間で均等償却しております。社債発行費は、社債の償却期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。社債発行差金は、償却期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、当社三田NNビルと新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 (含む賃貸用固定資産) 機械装置及び運搬具 2～25年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 (含む賃貸用固定資産) 機械装置及び運搬具 2～25年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>また、ソフトウェア(自社利用分)についても社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費は3年間で均等償却しております。社債発行費は、社債の償却期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。 なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(一部の子会社では退職給付債務及び年金資産の見込額)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左。 賞与引当金 同左。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。 なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	<p>事業構造改善損失引当金 事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>事業構造改善損失引当金 事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によつては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段 通貨関連： 為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連： 金利スワップ取引、キャップ取引 商品関連： 先物取引、先渡取引 ヘッジ対象 通貨関連： 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連： 公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連： 商品売買取引における成約残</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 主として内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によつては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によつては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段 通貨関連： 為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連： 金利スワップ取引、金利オプション取引、キャップ取引 商品関連： 先物取引、先渡取引 ヘッジ対象 通貨関連： 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連： 公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連： 商品売買取引における成約残</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 主として内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によつては、有効性の評価を省略しております。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則に規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。</p> <p>新株発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から20年の期間で均等償却することにしております。</p> <p>ただし、金額的に少額のもの、取得年度で一括償却しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則に規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。</p> <p>新株発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から20年の期間で均等償却することにしております。</p> <p>ただし、金額的に少額のもの、取得年度で一括償却しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則に規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。</p> <p>新株発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 同左</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	<p>利益処分項目の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>消費税等の会計処理税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>利益処分項目の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>消費税等の会計処理税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております</p>	<p>消費税等の会計処理税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、平成15年4月1日にニチメン㈱と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱と会計処理方法を統一するために、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券が141百万円、その他有価証券評価差額が83百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が57百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、主として先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更いたします。</p> <p>これは、当社の基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。</p>		<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン㈱と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱と会計処理方法を統一するために、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券が3,384百万円、その他有価証券評価差額が1,996百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,387百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、主として先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更しております。</p> <p>これは、当社の新基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	<p>(外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準) 在外子会社等の収益及び費用につきましては、従来、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により換算してまいりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間連結会計期間より期中平均相場により換算することに変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は552百万円減少し、売上総利益は320百万円、営業利益は44百万円、経常利益は129百万円それぞれ減少しており、税金等調整前中間純損失は114百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲)</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっておりますが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間連結会計期間より、譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等を含めております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高に影響はありません。</p>			<p>(外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準) 在外子会社等の収益及び費用につきましては、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により換算してまいりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当連結会計年度より期中平均相場により換算することに変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は113,553百万円、売上総利益は1,913百万円増加し、営業利益は219百万円減少、経常利益は1,080百万円増加、税金等調整前当期純損失は1,976百万円減少しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲)</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっておりますが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当連結会計年度より、譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等を含めております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高に影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
		<p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産の評価方法は、個別法による原価法で在外連結子会社では個別法による低価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、主として個別法または移動平均法による原価法で在外連結子会社では個別法による低価法を採用することに変更しております。</p> <p>これは、旧日商岩井(株)と合併したことにより、会計処理の統一を行い、また、当社も旧日商岩井(株)と同一の基幹システムの導入したことにより、商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「その他の販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事務委託料」は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他の販売費及び一般管理費」に含まれた「事務委託料」は7,002百万円であります。</p>	
		<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「固定化営業債権」は前中間連結会計期間は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「固定化営業債権」は51,286百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れております。	1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。	1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れております。	1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。	1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れております。	1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。
百万円	(1) 債務の担保に供している資産	百万円	(1) 債務の担保に供している資産	百万円	(1) 債務の担保に供している資産
預金 3,354	担保提供資産(百万円)	現金及び預金 11,886	現金及び預金 11,886	預金 3,045	担保提供資産(百万円)
売掛金 5,292	対応債務(百万円)	受取手形及び売掛金 9,206	受取手形及び売掛金 9,206	売掛金 4,532	対応債務(百万円)
たな卸資産 703	現金及び預金 13,620	たな卸資産 23,423	たな卸資産 23,423	たな卸資産 456	現金及び預金 10,398
建物及び構築物 2,495	受取手形及び売掛金 9,938	短期貸付金 351	短期貸付金 351	建物及び構築物 2,381	受取手形及び売掛金 7,521
機械装置及び運搬具 10,514	たな卸資産 25,665	流動資産(その他) 31	流動資産(その他) 31	機械装置及び運搬具 10,304	短期借入金 48,829
土地 5,504	短期貸付金 5,415	建物及び構築物(賃貸用固定資産含む) 60,384	建物及び構築物(賃貸用固定資産含む) 60,384	土地 3,824	その他流動負債 2,201
投資有価証券 11,837	有形固定資産(土地を除く) 72,741	機械装置及び運搬具 13,399	機械装置及び運搬具 13,399	投資有価証券 12,734	社債 100
計 39,702	土地 65,456	土地 35,867	土地 35,867	計 37,279	長期借入金 56,137
担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。	投資有価証券(有価証券含む) 95,777	投資有価証券 72,527	投資有価証券 72,527	担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。	その他固定負債 11,726
百万円	長期貸付金 32,216	長期貸付金 451	長期貸付金 451	百万円	投資有価証券(有価証券含む) 79,214
短期・長期借入金(1年内返済分を含む) 20,482	長期差入保証金 480	投資その他の資産(その他) 10	投資その他の資産(その他) 10	短期・長期借入金(1年内返済分を含む) 18,981	長期貸付金 26,964
投資有価証券の内、5,436百万円は、取引保証金等の代用として差入れております。	(注) 上記の投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金には、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ21,219百万円、28,685百万円含まれております。	計 227,989	計 227,989	投資有価証券の内、7,101百万円は、取引保証金等の代用として差入れております。	投資その他の資産(その他) 480
	(2) 取引保証金等の代用として供している資産	担保設定の原因となっている債務は次のとおりであります。	担保設定の原因となっている債務は次のとおりであります。		(注) 上記の投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金には、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金
	百万円	百万円	百万円		それぞれ12,998百万円、25,896百万円含まれております。
	現金及び預金 6,978	支払手形及び買掛金 7,915	支払手形及び買掛金 7,915		また、上記のほか、日商岩井米国会社の借入金52,386百万円については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。
	受取手形及び売掛金 250	短期・長期借入金(1年内返済分を含む) 96,736	短期・長期借入金(1年内返済分を含む) 96,736		(2) 取引保証金等の代用として供している資産
	投資有価証券 24,918	流動負債(その他) 4,600	流動負債(その他) 4,600		百万円
		社債 100	社債 100		現金及び預金 2,230
		固定負債(その他) 627	固定負債(その他) 627		受取手形及び売掛金 118
		(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金それぞれ11,542百万円、24,066百万円あり、また、双日米国会社の借入金56,613百万円については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。	(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金それぞれ11,542百万円、24,066百万円あり、また、双日米国会社の借入金56,613百万円については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。		有形固定資産(土地除く) 801
		(2) 取引保証金等の代用として供している資産	(2) 取引保証金等の代用として供している資産		投資有価証券 36,500
		百万円	百万円		
		現金及び預金 4,557	現金及び預金 4,557		
		投資有価証券 36,620	投資有価証券 36,620		

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
2 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が1,009百万円含まれております。	2 このうち貸付有価証券が40,289百万円含まれております。	2 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が8,507百万円含まれております。	2 貸付有価証券	2 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が33,425百万円含まれております。
3 保証債務 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。 百万円 P.T. CHANDRA ASRI 9,812 NEG Micon Canada Inc. 3,085 新北海鋼業 2,110 日本アサハンアルミニウム 1,371 GUAM-PHILIPPINES CABLE LP 1,245 その他(52件) 12,575 計 30,198 上記には、保証予約等の保証類似行為による2,111百万円を含めております。	3 偶発債務 下記には保証債務69,758百万円の他に保証類似行為として、保証予約等11,354百万円を含んでおります。 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証 百万円 ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 6,666 ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス 6,104 エルエヌジー・ジャパン 4,108 ALBACORA 4,072 JAPAO 4,072 PETROLEO LIMITADA 3,850 日商岩井ケミカル 3,850 その他 56,309 合計 81,112 (注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。	3 保証債務 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。 百万円 双日ホールディングス 25,000 P.T. CHANDRA ASRI 8,815 ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 5,804 ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス 4,937 肉の神明 3,674 その他(143件) 55,389 計 103,620 (注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。 上記には、保証予約等の保証類似行為による5,330百万円を含めております。	3 保証債務 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。 百万円 ニチメン・日商岩井ホールディングス 25,000 P.T. CHANDRA ASRI 8,907 双日エネルギー 5,926 日本アサハンアルミニウム 1,289 GUAM-PHILIPPINES CABLE LP 1,183 その他(45件) 6,201 計 48,509 上記には、保証予約等の保証類似行為による2,208百万円を含めております。	3 偶発債務 下記には保証債務95,892百万円の他に保証類似行為として、保証予約等6,348百万円を含んでおります。 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証 百万円 ニチメン・日商岩井ホールディングス 25,000 ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 5,929 ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス 5,249 エヌエヌ・ケミカル 4,983 肉の神明 3,722 その他 57,356 合計 102,241 (注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。
4 受取手形割引高 15,155 受取手形裏書譲渡高 13,096	4 手形割引高及び裏書譲渡高 (1) 受取手形割引高 11,473百万円 (2) 受取手形裏書譲渡高 1,326百万円	4 受取手形割引高 25,969 受取手形裏書譲渡高 238	4 受取手形割引高 14,415 受取手形裏書譲渡高 1,005	4 手形割引高及び裏書譲渡高 (1) 受取手形割引高 9,213百万円 (2) 受取手形裏書譲渡高 57百万円

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
<p>5 有形固定資産 有形固定資産のうち、東京本社ビルとして使用している三田NNビルは流動化取引の一環として信託銀行に信託譲渡しております。本流動化スキームにおいては、対象不動産に対するコントロール権は有していないものの、中間連結決算日において信託受益権の97%を保有しており、リスク負担割合も5%超となっていることから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。</p> <p>6 長期借入金 固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、東京本社ビルとして使用している三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された248億円（当中間連結会計期間末残高247億円）が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>		<p>5 有形固定資産 有形固定資産のうち、三田NNビルは流動化取引の一環として信託銀行に信託譲渡しております。本流動化スキームにおいては、対象不動産に対するコントロール権は有していないものの、中間連結決算日において信託受益権の97%を保有しており、リスク負担割合も5%超となっていることから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。</p> <p>6 長期借入金 固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された248億円（当中間連結会計期間末残高239億円）が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>	<p>5 有形固定資産 有形固定資産のうち、東京本社ビルとして使用している三田NNビルは流動化取引の一環として信託銀行に信託譲渡しております。本流動化スキームにおいては、対象不動産に対するコントロール権は有していないものの、連結決算日において信託受益権の97%を保有しており、リスク負担割合も5%超となっていることから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。</p> <p>6 長期借入金 固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、提出会社の東京本社ビルとして使用している三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された243億円が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>	
	<p>7 有形固定資産減 価償却累計額 128,637百万円</p>			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 63</p> <p>その他 7</p> <hr/> <p>計 70</p>	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 6</p> <p>建物及び構築物ほか 68</p>	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 505</p> <p>その他 129</p> <hr/> <p>計 635</p>	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 142</p> <p>建物及び構築物 74</p> <p>その他 279</p> <hr/> <p>計 496</p>	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 74</p> <p>機械及び装置ほか 111</p>	
<p>2 有形固定資産等売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 1,779</p> <p>建物及び構築物 67</p> <p>その他 53</p> <hr/> <p>計 1,899</p>	<p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 105</p> <p>建物及び構築物ほか 149</p>	<p>2 有形固定資産等売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 81</p> <p>建物及び構築物 162</p> <p>その他 534</p> <hr/> <p>計 778</p>	<p>2 有形固定資産等売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 1,915</p> <p>建物及び構築物 1,142</p> <p>その他 284</p> <hr/> <p>計 3,342</p>	<p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 468</p> <p>機械及び装置ほか 1,185</p>	
<p>3 ECOWIND LTD、NEPCO S.A. 他、関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金繰入 4,153</p> <p>株式消却損等 1,143</p> <hr/> <p>計 5,297</p>	<p>3</p>	<p>3 関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒損 11,090</p> <p>貸倒引当金繰入 15,282</p> <p>株式消却損等 19,820</p> <hr/> <p>計 46,193</p>	<p>3 ECOWIND LTD、NEPCO S.A.、下田マリントウン開発(株)他、関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒損 1,840</p> <p>貸倒引当金繰入 4,667</p> <p>株式消却損等 7,632</p> <hr/> <p>計 14,140</p>	<p>3 このうち貸倒引当金繰入額は、12,044百万円であります。</p>	
<p>4 事業構造改善計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、主なものは鉄鋼事業譲渡・整理に伴う損失であります。</p>	<p>4</p>	<p>4 新事業計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒損 12,365</p> <p>貸倒引当金繰入 130,946</p> <p>その他 37,888</p> <hr/> <p>計 181,200</p>	<p>4 事業構造改善計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>棚卸資産評価損 4,111</p> <p>営業譲渡損 774</p> <p>事務所閉鎖費用等 1,585</p> <hr/> <p>計 6,471</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
5	退職金制度変更により、適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことに伴う損失であります。	5	5	退職金制度変更により、適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことに伴う損失であります。
6	6	6	6	特定国の債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたもの等でありませす。

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
1	1	1	1	米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。
2	2	2	2	同左
3	3	3	3	海外連結子会社における、その他有価証券評価差額金の処理に伴う減少であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社																																																							
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 (平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">280,243</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">230,216</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,442</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,795</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">208,420</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">274,950</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		百万円		百万円	現金及び預金勘定	280,243	現金及び預金勘定	230,216	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,442	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,795	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,149	現金及び現金同等物	208,420	現金及び現金同等物	274,950			<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">323,725</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">323,725</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,817</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,817</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">5,329</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">288,237</td> </tr> </table>		百万円		百万円	現金及び預金勘定	323,725	現金及び預金勘定	323,725	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,817	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,817	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,329	現金及び現金同等物	288,237	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">219,252</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">202,069</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">832</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,643</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、MMF等</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">166,426</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">220,583</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		百万円		百万円	現金及び預金勘定	219,252	現金及び預金勘定	202,069	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	832	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,643	有価証券勘定の内、MMF等	2,162	現金及び現金同等物	166,426	現金及び現金同等物	220,583			<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p>
	百万円		百万円																																																									
現金及び預金勘定	280,243	現金及び預金勘定	230,216																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,442	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,795																																																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,149	現金及び現金同等物	208,420																																																									
現金及び現金同等物	274,950																																																											
	百万円		百万円																																																									
現金及び預金勘定	323,725	現金及び預金勘定	323,725																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,817	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,817																																																									
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,329	現金及び現金同等物	288,237																																																									
	百万円		百万円																																																									
現金及び預金勘定	219,252	現金及び預金勘定	202,069																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	832	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,643																																																									
有価証券勘定の内、MMF等	2,162	現金及び現金同等物	166,426																																																									
現金及び現金同等物	220,583																																																											
2	2	<p>2 当中間連結会計期間に合併した旧日商岩井株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。 また、合併により増加した資本準備金は255,570百万円であります。</p>	2	2																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	
(単位:百万円)					
		科目	金額		
		流動資産	653,663		
		現金及び預金	95,824		
		受取手形及び 売掛金	194,190		
		有価証券	2,939		
		商品	75,176		
		短期貸付金	243,982		
		その他の 流動資産	96,136		
		貸倒引当金	54,586		
		固定資産	845,792		
		有形固定資産	78,940		
		無形固定資産	14,376		
		投資その他 の資産	752,475		
		投資有価証券・ 出資金	138,393		
		関係会社株式・ 出資金	429,653		
		長期貸付金	125,733		
		その他の 固定資産	160,330		
		貸倒引当金	101,635		
		繰延資産	152		
		資産合計	1,499,608		
		科目	金額		
		流動負債	1,029,685		
		支払手形及び 買掛金	175,512		
		短期借入金	612,563		
		コマーシャル ペーパー	99,300		
		その他の流動 負債	142,309		
		固定負債	218,780		
		長期借入金	178,968		
		社債	8,700		
		退職給付 引当金	28,843		
		その他の 固定負債	2,268		
		負債合計	1,248,465		
		正味引継 財産合計額	251,143		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																	
ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社																																																																															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																													
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	973	487	486	建物及び構築物	12	8	4	機械装置及び運搬具	1,969	1,079	889	建物及び構築物	15	13	2																																																																										
その他	4,367	2,184	2,182	機械装置及び運搬具	2,484	1,115	1,369	その他	6,052	3,245	2,806	機械装置及び運搬具	1,786	941	844																																																																										
合計	5,340	2,671	2,668	器具及び備品	1,750	942	808	合計	8,021	4,325	3,695	器具及び備品	1,657	1,031	626																																																																										
				その他	327	218	109					その他	327	241	86																																																																										
				合計	4,574	2,283	2,290					合計	3,787	2,227	1,559																																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,632</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,685</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>573</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>573</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。</p>				百万円		1年内	1,052	1年超	1,632	合計	2,685	百万円		支払リース料	573	減価償却費相当額	573	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>973</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,793</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,766</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>389</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>389</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。</p>				百万円		1年以内	973	1年超	1,793	合計	2,766	百万円		支払リース料	389	減価償却費相当額	389	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>2,096</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,511</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,608</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>895</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>895</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。</p>				百万円		1年内	2,096	1年超	3,511	合計	5,608	百万円		支払リース料	895	減価償却費相当額	895	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,040</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,516</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,556</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>1,107</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,107</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				百万円		1年内	1,040	1年超	1,516	合計	2,556	百万円		支払リース料	1,107	減価償却費相当額	1,107	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>639</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,001</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,641</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>765</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>765</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。</p>				百万円		1年以内	639	1年超	1,001	合計	1,641	百万円		支払リース料	765	減価償却費相当額	765
百万円																																																																																									
1年内	1,052																																																																																								
1年超	1,632																																																																																								
合計	2,685																																																																																								
百万円																																																																																									
支払リース料	573																																																																																								
減価償却費相当額	573																																																																																								
百万円																																																																																									
1年以内	973																																																																																								
1年超	1,793																																																																																								
合計	2,766																																																																																								
百万円																																																																																									
支払リース料	389																																																																																								
減価償却費相当額	389																																																																																								
百万円																																																																																									
1年内	2,096																																																																																								
1年超	3,511																																																																																								
合計	5,608																																																																																								
百万円																																																																																									
支払リース料	895																																																																																								
減価償却費相当額	895																																																																																								
百万円																																																																																									
1年内	1,040																																																																																								
1年超	1,516																																																																																								
合計	2,556																																																																																								
百万円																																																																																									
支払リース料	1,107																																																																																								
減価償却費相当額	1,107																																																																																								
百万円																																																																																									
1年以内	639																																																																																								
1年超	1,001																																																																																								
合計	1,641																																																																																								
百万円																																																																																									
支払リース料	765																																																																																								
減価償却費相当額	765																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)				前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)											
ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社									
(貸主側) リース物件の取得価 額、減価償却累計額及 び中間期末残高				(貸手側) (1) リース物件の取得価 額、減価償却累計額及 び中間期末残高				(貸主側) リース物件の取得価 額、減価償却累計額及 び中間期末残高				(貸手側) (1) リース物件の取得価 額、減価償却累計額及 び中間期末残高							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)				
機械装置 及び 運搬具	204	51	153	建物及び 構築物	0	0	0	機械装置 及び 運搬具	204	65	139	機械装置 及び 運搬具	515	304	210				
その他	254	78	176	機械装置 及び 運搬具	1,744	1,185	559	その他	254	102	152	合計	515	304	210				
合計	459	129	329	器具及び 備品	749	539	209	合計	459	167	291								
				その他	128	110	18												
				合計	2,621	1,834	786												
未経過リース料中間期 末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額				未経過リース料中間期 末残高相当額				未経過リース料期末残 高相当額				(2) 未経過リース料期末残 高相当額			
百万円				百万円				百万円				百万円				百万円			
1年内 112				1年以内 494				1年内 712				1年内 111				1年以内 159			
1年超 369				1年超 674				1年超 1,485				1年超 357				1年超 51			
合計 481				合計 1,168				合計 2,197				合計 469				合計 210			
なお、未経過リース料 中間期末残高相当額 は、営業債権の中間期 末残高等に占める未経 過リース料残高及び見 積残存価額の残高の合 計額の割合が低いた め、受取利息込み法に より算定しております。 また、未経過リース料 中間期末残高相当額に は、転貸リース取引に 係る残高を含んでおり ます。				(注1) 未経過リース料中 間期末残高相当額は、 未経過リース 料中間期末残高及 び見積残存価額の 残高の合計額が営 業債権の中間期末 残高等に占める割 合が低いため、受 取利息込み法によ り算定しております。 (注2) 上記に含まれる転 貸リース取引に係 わる貸手側の未経 過リース料中間期 末残高相当額は 495百万円(うち、 1年以内241百万 円)であります。 なお、借手側の残 高はほぼ同額であ り、上記の借手側 の未経過リース料 中間期末残高相当 額に含まれており ます。				(注1) 未経過リース料中 間期末残高相当額は、 営業債権の中間期 末残高等に占める未経 過リース料残高及び 見積残存価額の残高 の合計額の割合が低 いため、受取利息込 み法により算定して おります。 (注2) 上記に含まれる転 貸リース取引に係 わる貸主側の未経過 リース料中間期末残 高相当額は1,585百 万円(うち、1年以 内561百万円)で あります。なお、借 主側の残高はほぼ同 額であり、上記の借 主側の未経過リース 料中間期末残高相 当額に含まれてお ります。				なお、未経過リース料 中間期末残高相当額 は、営業債権の期末 残高等に占める未経 過リース料残高及び 見積残存価額の残高 の合計額の割合が低 いため、受取利息込 み法により算定して おります。 また、未経過リース料 中間期末残高相当額 には、転貸リース取 引に係る残高を含ん でおります。				(注1) 未経過リース料 中間期末残高相当額 は、未経過リース料 中間期末残高及び見 積残存価額の残高の 合計額が営業債権の 期末残高等に占め る割合が低いた め、受取利息込み 法により算定して おります。 (注2) 上記に含まれる 転貸リース取引に係 わる貸手側の未経 過リース料中間期 末残高相当額は122 百万円(うち、1年 以内99百万円)で あります。なお、借 手側の残高はほぼ 同額であり、上記 の借手側の未経過 リース料中間期末 残高相当額に含 まれております。			
受取リース料及び減価 償却費				(3) 受取リース料、減価償 却費				受取リース料及び減価 償却費				受取リース料及び減価 償却費				(3) 受取リース料、減価償 却費			
百万円				百万円				百万円				百万円				百万円			
受取リース料 50				受取リース料 176				受取リース料 62				受取リース料 101				受取リース料 228			
減価償却費 37				減価償却費 143				減価償却費 46				減価償却費 75				減価償却費 81			
2 オペレーティング・リ ース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リ ース取引 (借手側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リ ース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リ ース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リ ース取引 (借手側) 未経過リース料			
百万円				百万円				百万円				百万円				百万円			
1年内 3				1年以内 433				1年内 252				1年内 2				1年以内 194			
1年超 5				1年超 1,795				1年超 1,155				1年超 3				1年超 1,264			
合計 9				合計 2,228				合計 1,408				合計 5				合計 1,458			
(貸主側)				(貸手側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料				(貸主側)				(貸手側) 未経過リース料			
				百万円				百万円								百万円			
				1年以内 135				1年以内 242								1年以内 97			
				1年超 1,095				1年超 1,920								1年超 1,047			
				合計 1,230				合計 2,162								合計 1,145			

(有価証券関係)

ニチメン株式会社

有価証券

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	42,264	46,063	3,798
(2) 債券			
社債	7,024	7,219	194
(3) その他	5,482	6,271	789
合計	54,771	59,554	4,782

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について817百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	百万円
株式	22,675
非上場外国債券	4,122
その他	470
合計	27,268

日商岩井株式会社

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	20	21	1
(2) 社債	14,828	14,820	7
合計	14,849	14,842	6

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	104,706	105,584	878
(2) 債券	3,117	2,888	228
(3) その他	100	101	1
合計	107,924	108,575	650

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,531百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 54,670百万円

非上場外国債券 10,684百万円

その他 15百万円

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について277百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	95	95	0
(2) 海外公社債	11,651	11,620	31
合計	11,746	11,715	31

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	121,230	142,575	21,345
(2) 債券			
国債	9	9	0
社債	8,803	9,103	299
(3) その他	2,635	3,240	605
合計	132,680	154,930	22,249

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	3,490百万円
その他	3,518百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	65,079百万円
非上場外国債券	752百万円
その他	5,105百万円

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について10,575百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

ニチメン株式会社

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	36,054	48,658	12,604
(2) 債券			
国債	62	62	0
社債	6,902	6,383	518
(3) その他	4,284	4,670	386
合計	47,303	59,775	12,472

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について826百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	百万円
株式	19,371
非上場外国債券	3,916
その他	2,730
合計	26,018

日商岩井株式会社

前連結会計年度末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	20	20	0
(2) 海外公社債	12,927	13,094	167
合計	12,947	13,114	167

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	73,551	91,571	18,019
(2) 債券			
国債	9	9	0
海外公社債	1,928	1,747	180
合計	75,490	93,328	17,838

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

 非上場外国債券 3,247百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 50,385百万円

 非上場外国債券 12,045百万円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,458百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ニチメン株式会社

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	19,633	482	19,011	622
	ユーロ	971		967	4
	その他	146		146	0
	計	20,752	482	20,125	627
	買建				
米ドル	53,931		52,703	1,228	
ユーロ	2,140		2,095	44	
その他	398		386	12	
計	56,470		55,185	1,285	
	通貨スワップ取引				
	買建				
	ユーロ	5,000	5,000	3	3
	計	5,000	5,000	3	3
合計					661

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場を使用しております。

通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	40,700	12,000	1,502	1,502
	支払固定・受取変動	88,024	34,464	880	880
	支払変動・受取変動	22,358	5,510	784	784
	キャップ取引				
買建	300 (0)	()	0	0	
合計					1,406

(注) 1 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等の欄の()内は、キャップ取引のオプション料であります。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物取引				
	売建	520		512	7
	買建	1,612		1,537	74
	売建計	520		512	7
	買建計	1,612		1,537	74
合計					67

(注) 1 時価の算定方法

時価は、大阪証券取引所、東京証券取引所における最終価格で算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものは、該当ありません。

4 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	1,103		1,095	7
	買建	1,367		1,369	2
	売建計	1,103		1,095	7
	買建計	1,367		1,369	2
合計					10

(注) 1 時価の算定方法

時価は、東京証券取引所における最終価格で算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものは、該当ありません。

5 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属				
	売建	6,895		6,751	143
	買建	7,833		7,631	201
	食料				
	売建	2,137		2,102	35
	買建	2,094		2,130	35
	売建計	9,032		8,853	178
	買建計	9,928		9,761	166
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	金属				
	売建	2,148		2,102	46
	買建	1,245		1,253	7
	売建計	2,148		2,102	46
	買建計	1,245		1,253	7
合計					66

(注) 1 時価の算定方法

商品先物取引の時価は、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格で算定しております。

商品先渡取引の時価は、一般に公表されている期末指標価格によって算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

日商岩井株式会社

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて中間連結損益計算書に計上しております。

対象物の種類	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	67	66	0
	買建	70	66	3
	合計			3
金利	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	1,000	113	113
	合計			113
商品	商品先物取引			
	食料			
	売建	85	88	2
	買建	105	107	1
	商品先渡取引			
	金属			
	売建	1,116	1,127	11
	買建	127	127	0
	合計			11

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	87,731	-	88,658	927
	ユーロ	3,393	-	3,386	7
	タイバーツ	3,182	-	3,231	49
	その他	6,506	-	6,501	4
	計	100,813	-	101,777	964
	買建				
	米ドル	234,653	-	238,330	3,676
	ユーロ	8,952	-	9,118	166
英ポンド	20,895	-	21,135	240	
その他	6,614	-	6,726	111	
計	271,116	-	275,311	4,194	
合計		-	-	-	3,230

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,000	-	79	79
	支払固定・受取変動	13,460	12,460	536	536
	支払変動・受取変動	7,156	-	93	93
合計		-	-	-	549

(注) 1 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属				
	売建	10,423	-	11,084	660
	買建	7,019	-	7,289	269
	石油				
	売建	2,778	-	2,972	193
	買建	2,763	-	2,935	172
	売建計	13,201	-	14,056	854
	買建計	9,783	-	10,225	442
	商品オプション取引				
金属					
売建					
コール	14	-	1	0	
プット	(0)	-	2	4	
買建					
コール	107	-	7	1	
プット	(5)	-	0	0	
コール	107	-	7	1	
プット	(7)	-	0	0	
プット	14	-	0	0	
プット	(0)	-	0	0	
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	金属				
	売建	1,793	-	1,915	122
	買建	3,690	-	4,151	460
	石油				
	売建	253	-	270	16
買建	286	-	307	20	
売建計	2,047	-	2,186	138	
買建計	3,977	-	4,458	481	
合計		-	-	-	64

(注) 1 時価の算定方法

商品先物取引の時価は、東京工業品取引所等の最終価格で算定しております。

商品オプション取引の時価は、東京工業品取引所等の最終価格に基づき算定しております。

商品先渡取引の時価は、一般に公表されている期末指標価格によって算定しております。

- 2 契約額等の欄の()内は、商品オプション取引のオプション料であります。
- 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

ニチメン株式会社

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	13,527	-	13,271	255
	ユーロ	2,574	-	2,544	29
	その他	1,343	-	1,325	17
	計	17,445	-	17,141	303
	買建				
	米ドル	60,300	-	59,779	521
	ユーロ	4,545	-	4,369	176
	その他	1,049	-	1,036	13
	計	65,896	-	65,184	711
	通貨スワップ取引 買建	5,000	5,000	48	48
	ユーロ				
合計		-	-	-	456

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場を使用しております。

通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	23,071	8,071	826	826
	支払固定・受取変動	50,399	33,574	693	693
	支払変動・受取変動	20,880	7,195	108	108
合計		-	-	-	242

(注) 1 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属				
	売建	13,211	-	13,702	491
	買建	10,016	-	10,170	154
	食料				
	売建	1,130	-	1,156	25
	買建	511	-	504	6
	売建計	14,341	-	14,858	516
	買建計	10,527	-	10,675	147
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	金属				
	売建	2,215	-	2,405	189
	買建	5,276	-	5,817	540
	売建計	2,215	-	2,405	189
	買建計	5,276	-	5,817	540
合計		-	-	-	17

(注) 1 時価の算定方法

商品先物取引の時価は、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格で算定しております。

商品先渡取引の時価は、一般に公表されている期末指標価格によって算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

日商岩井株式会社

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて連結損益計算書に計上しております。

区分	対象物の種類	種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等の内、1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	1,000	-	60	60
合計			1,000	-	60	60

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引

期末日現在の金利率を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

一部算出困難なもの及び連結子会社のものは、取引金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

ニチメン株式会社

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	合成樹脂 ・化学品 (百万円)	繊維・ リテール (百万円)	食料 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	機械・ 金属 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	414,377	89,493	77,655	53,105	187,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,206	1,985	1,344	15	4,668
計	419,583	91,478	78,999	53,120	192,223
営業費用	417,824	88,541	78,591	49,829	188,680
営業利益又は営業損失()	1,759	2,937	408	3,291	3,543

	海外現地法人 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,485	21,071	901,741		901,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,626	10	40,854	(40,854)	
計	86,111	21,081	942,595	(40,854)	901,741
営業費用	86,167	20,792	930,424	(40,478)	889,946
営業利益又は営業損失()	56	289	12,171	(376)	11,795

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 合成樹脂・化学品 …………… 合成樹脂原料及び製品、電子材料、紙・パルプ、無機・有機化学品、
農薬、医薬、精密化学品
- (2) 繊維・リテール …………… 衣料製品、寝装製品、羽毛、生機、和風ファストフードチェーン、
育児用品、ポータブルデジタル機器
- (3) 食料 …………… 穀物、加工食品、養殖海産物、食品スーパーマーケット、
無人コンビニエンスストア
- (4) 建設・木材 …………… マンション事業、建設資材、不動産仲介、原木、合板
- (5) 機械・金属 …………… 電力・石化・通信プラント、建機車輛、一般機械、航空機、船舶、自
動車、鉄鋼、非鉄金属、貴金属、情報通信機器、IT事業
- (6) 海外現地法人 …………… 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (7) その他 …………… 国内地域法人、海外支店

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	主な内容
「消去又は全社」の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(百万円)	405	提出会社の役員室・監査役室等に係る 職能部門の費用

日商岩井株式会社

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,388	247,844	634,832	437,002	57,423	361,423	52,203	2,022,118		2,022,118
(2) セグメント間 の内部売上高	8,755	6	37,252	7,524	444	145,241	25,202	224,427	(224,427)	
計	240,143	247,850	672,084	444,527	57,868	506,664	77,406	2,246,545	(224,427)	2,022,118
営業費用	237,246	246,143	667,576	437,505	56,442	506,604	76,145	2,227,664	(217,182)	2,010,481
営業利益	2,897	1,706	4,508	7,021	1,426	59	1,261	18,881	(7,244)	11,636
資産	189,208	127,761	314,759	431,091	212,255	674,735	232,047	2,181,860	(31,478)	2,150,382

(注) 1 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械 自動車、自動車及び自動車部品製造関連設備機器、船舶、車輜、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他
- (2) 宇宙航空 航空機及び関連機器
- (3) エネルギー・金属資源 石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント、発電・送变电設備他
- (4) 生活産業 穀物砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、物資製品、チップ植林事業、有機化学品、精密化学品、電材、クロールアルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂、木材、住宅建材他
- (5) 建設都市開発 都市開発、地域再開発事業、建設資材他
- (6) 海外現地法人 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (7) その他事業 国内地域法人、物流・保険サービス他

2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、434,039百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	木材 (百万円)	食料 (百万円)	物資・ リテール (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	454,122	500,160	293,698	68,247	157,212	191,704	128,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,056	25,915	14,417	691	8,774	6,796	811
計	461,178	526,076	308,116	68,939	165,986	198,501	129,085
営業費用	455,354	521,000	299,268	67,666	163,936	196,257	128,345
営業利益	5,824	5,076	8,847	1,272	2,050	2,243	739

	繊維 (百万円)	海外現地法人 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,971	329,321	63,564	2,254,279		2,254,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,505	138,940	4,048	208,957	(208,957)	
計	69,477	468,262	67,613	2,463,237	(208,957)	2,254,279
営業費用	66,959	466,596	64,719	2,430,104	(208,477)	2,221,627
営業利益	2,518	1,666	2,894	33,132	(480)	32,652

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械・宇宙航空 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、情報処理、コンピュータソフト開発、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他
- (2) エネルギー・金属資源 …… 石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント他
- (3) 化学品・合成樹脂 …… 有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産・鋳産、ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料他
- (4) 建設都市開発 …… マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、地域再開発事業、建設資材他
- (5) 木材 …… 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
- (6) 食料 …… 穀物、小麦粉、油脂・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、無人コンビニエンスストア店舗開発他
- (7) 物資・リテール …… 和風ファストフードチェーン運営、育児用品、物資製品、チップ植林事業他
- (8) 繊維 …… 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品他
- (9) 海外現地法人 …… 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社

- (10) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、鉄鋼関連事業、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、本社ビル賃貸事業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、双日㈱における職能グループの費用であります。

ニチメン株式会社

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	合成樹脂・化学品 (百万円)	繊維・リテール (百万円)	食料 (百万円)	建設・木材 (百万円)	機械・金属 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	826,049	192,249	146,715	127,941	322,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,961	3,489	2,769	168	5,063
計	832,010	195,738	149,484	128,109	327,855
営業費用	828,790	189,511	148,507	119,544	320,898
営業利益又は営業損失()	3,220	6,227	977	8,565	6,957

	海外現地法人 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	110,841	37,183	1,763,770		1,763,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,499	16	67,965	(67,965)	
計	161,340	37,199	1,831,735	(67,965)	1,763,770
営業費用	161,451	36,907	1,805,608	(68,450)	1,737,158
営業利益又は営業損失()	111	292	26,127	485	26,612

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 合成樹脂・化学品 …… 合成樹脂原料及び製品、電子材料、紙・パルプ、無機・有機化学品、農薬、医薬、精密化学品
- (2) 繊維・リテール …… 衣料製品、寝装製品、羽毛、生機、和風ファストフードチェーン、育児用品、ポータブルデジタル機器
- (3) 食料 …… 穀物、加工食品、養殖海産物、食品スーパーマーケット、無人コンビニエンスストア
- (4) 建設・木材 …… マンション事業、建設資材、不動産仲介、原木、合板
- (5) 機械・金属 …… 電力・石化・通信プラント、建機車輛、一般機械、航空機、船舶、自動車、鉄鋼、非鉄金属、貴金属、情報通信機器、IT事業
- (6) 海外現地法人 …… 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (7) その他 …… 国内地域法人、海外支店

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	680	提出会社の役員室・監査役室等に係る職能部門の費用

日商岩井株式会社

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	467,508	419,466	1,137,654	879,269	149,569	754,459	88,164	3,896,093		3,896,093
(2) セグメント間 の内部売上高	8,771	29	57,854	21,996	579	237,282	50,991	377,505	(377,505)	
計	476,280	419,496	1,195,509	901,266	150,148	991,741	139,156	4,273,598	(377,505)	3,896,093
営業費用	470,551	415,857	1,187,699	887,202	147,149	990,478	136,496	4,235,436	(365,085)	3,870,350
営業利益	5,729	3,639	7,809	14,063	2,999	1,262	2,659	38,162	(12,420)	25,742
資産	162,907	116,336	315,984	375,695	221,649	529,527	200,946	1,923,047	27,118	1,950,165

(注) 1 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械 自動車、自動車及び自動車部品製造関連設備機器、船舶、車輛、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他
- (2) 宇宙航空 航空機及び関連機器
- (3) エネルギー・金属資源 石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント、発電・送変電設備他
- (4) 生活産業 穀物砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、物資製品、チップ植林事業、有機化学品、精密化学品、電材、クロールアルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂、木材、住宅建材他
- (5) 建設都市開発 都市開発、地域再開発事業、建設資材他
- (6) 海外現地法人 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (7) その他事業 国内地域法人、衛星・放送・コンテンツ・エレクトロニクス、繊維製品、鉄鋼製品、物流・保険サービス他

2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、402,682百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券であります。

(事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更)

平成15年4月の旧日商岩井(株)との経営統合以来、完全親会社である双日ホールディングス(株)にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築を進めてまいりましたが、平成16年4月に旧日商岩井(株)と合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となりその最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を更に高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、「合成樹脂・化学品」に含めておりました「エネルギー」と従来、「機械・金属」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を旧日商岩井(株)から引継いだ「エネルギー・金属資源」に統合しております。
- ・従来、「機械・金属」に含めておりました「機械」を旧日商岩井(株)から引継いだ「機械」、「宇宙航空」と統合し、「機械・宇宙航空」としております。
- ・従来の「合成樹脂・化学品」を旧日商岩井(株)から引継いだ「生活産業」に含められていた「化学品」と統合し、「化学品・合成樹脂」としております。
- ・従来、「建設・木材」に含めておりました「建設」を旧日商岩井(株)から引継いだ「建設都市開発」と統合し、「建設都市開発」としております。
- ・従来、「建設・木材」に含めておりました「木材」を旧日商岩井(株)から引継いだ「生活産業」に含められていた「木材」と統合し、「木材」としております。
- ・従来、「繊維・リテール」に含めておりました「リテール」を旧日商岩井(株)から引継いだ「生活産業」に含められていた「物資」と統合し、「物資・リテール」としております。
- ・従来、「繊維・リテール」に含めておりました「繊維」を「繊維」としております。
- ・従来、「機械・金属」に含めておりました「IT事業」を「その他」と統合し、「その他事業」としております。

また、旧日商岩井(株)との合併を契機に、職能部門で発生した営業費用の各セグメントへの配賦基準を見直し、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の変更を行っております。この変更による影響額は下欄に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法及び営業費用の配賦方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	木材 (百万円)	食料 (百万円)	物資・ リテール (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,459	361,551	144,331	25,966	25,918	77,333	20,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	668	623	4,583		15	1,343	455
計	81,127	362,175	148,914	25,966	25,933	78,677	20,804
営業費用	78,815	361,441	147,323	23,935	25,367	78,260	20,658
営業利益又は営業損失()	2,311	733	1,591	2,030	565	417	146

	繊維 (百万円)	海外現地法人 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,738	58,485	39,607	901,741		901,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,530	27,625	4,009	40,854	(40,854)	
計	69,268	86,110	43,616	942,595	(40,854)	901,741
営業費用	66,505	86,167	41,334	929,809	(39,863)	889,946
営業利益又は営業損失()	2,763	56	2,282	12,785	(990)	11,795

(注) このうち、営業費用の配賦方法の変更による各セグメントの営業費用及び営業利益の増加額又は減少額()は以下のとおりです。

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	木材 (百万円)	食料 (百万円)	物資・ リテール (百万円)
営業費用	(140)	(104)	(429)	(128)	(128)	(236)	(60)
営業利益	140	104	429	128	128	236	60

	繊維 (百万円)	海外現地法人 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	(353)		(160)	(1,741)	1,741	
営業利益	353		160	1,741	(1,741)	

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	木材 (百万円)	食料 (百万円)	物資・ リテール (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,421	665,442	293,460	73,911	51,440	146,362	42,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015	632	5,329		168	2,768	486
計	169,437	666,075	298,789	73,911	51,608	149,131	42,515
営業費用	164,373	664,614	295,847	67,875	50,185	148,066	42,459
営業利益又は営業損失()	5,064	1,460	2,942	6,035	1,423	1,064	55

	繊維 (百万円)	海外現地法人 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	148,087	110,840	63,774	1,763,770		1,763,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,003	50,499	4,062	67,965	(67,965)	
計	151,090	161,340	67,836	1,831,736	(67,965)	1,763,770
営業費用	144,824	161,451	64,402	1,804,100	(66,942)	1,737,158
営業利益又は営業損失()	6,266	111	3,433	27,635	(1,022)	26,612

(注) このうち、営業費用の配賦方法の変更による各セグメントの営業費用及び営業利益の増加額又は減少額()は以下のとおりです。

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設都市開発 (百万円)	木材 (百万円)	食料 (百万円)	物資・ リテール (百万円)
営業費用	(210)	(161)	(665)	(202)	(200)	(378)	(101)
営業利益	210	161	665	202	200	378	101

	繊維 (百万円)	海外現地法人 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	(558)		(206)	(2,683)	2,683	
営業利益	558		206	2,683	(2,683)	

【所在地別セグメント情報】

ニチメン株式会社

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	824,331	23,167	15,276	37,607	1,360	901,741		901,741
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,444	23,767	2,954	15,182		53,347	(53,347)	
計	835,775	46,934	18,230	52,789	1,360	955,088	(53,347)	901,741
営業費用	824,785	47,051	17,954	52,031	1,039	942,860	(52,914)	889,946
営業利益又は営業損失()	10,990	117	276	758	321	12,228	(433)	11,795

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、ドイツ

アジア・オセアニア : シンガポール、中国

その他の地域 : 中南米

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

日商岩井株式会社

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセ アニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1) 外部顧客に 対する売上高	1,479,979	161,265	71,064	300,543	9,267	2,022,118		2,022,118
2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88,142	305,533	20,964	279,712	82	694,433	(694,433)	
計	1,568,121	466,798	92,028	580,255	9,349	2,716,551	(694,433)	2,022,118
営業費用	1,561,266	467,134	91,265	576,443	9,190	2,705,298	(694,816)	2,010,482
営業利益 (又は営業損失)	6,855	(336)	763	3,812	159	11,253	383	11,636
資産	1,840,295	258,786	345,344	319,023	49,850	2,813,298	662,916	2,150,382

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,755,479	144,172	63,864	265,984	24,777	2,254,279		2,254,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98,032	59,663	18,931	103,463	2,502	282,593	(282,593)	
計	1,853,512	203,835	82,796	369,448	27,280	2,536,873	(282,593)	2,254,279
営業費用	1,833,747	201,872	81,822	362,350	23,076	2,502,869	(281,242)	2,221,627
営業利益	19,764	1,963	974	7,097	4,204	34,003	(1,351)	32,652

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、ドイツ

アジア・オセアニア : シンガポール、中国

その他の地域 : アフリカ、中南米

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

ニチメン株式会社

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,620,491	38,285	28,809	72,911	3,274	1,763,770		1,763,770
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,155	43,767	6,140	23,693		91,755	(91,755)	
計	1,638,646	82,052	34,949	96,604	3,274	1,855,525	(91,755)	1,763,770
営業費用	1,613,706	82,423	34,547	95,340	2,403	1,828,419	(91,261)	1,737,158
営業利益又は営業損失()	24,940	371	402	1,264	871	27,106	(494)	26,612

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、ドイツ

アジア・オセアニア : シンガポール、中国

その他の地域 : 中南米

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

日商岩井株式会社

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1) 外部顧客に 対する売上高	2,828,857	249,608	179,561	622,333	15,732	3,896,093		3,896,093
2) セグメント間の 内部売上高	270,504	535,485	16,720	461,025	122	1,283,859	(1,283,859)	
計	3,099,362	785,094	196,282	1,083,358	15,855	5,179,952	(1,283,859)	3,896,093
営業費用	3,084,425	784,727	194,666	1,077,086	14,927	5,155,832	(1,285,481)	3,870,350
営業利益	14,937	366	1,615	6,272	927	24,119	1,622	25,742
資産	1,698,677	208,973	267,006	256,527	52,994	2,484,179	(534,013)	1,950,165

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、スペイン

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

(営業費用の配賦方法の変更)

平成16年4月に旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱が合併し双日㈱となったことを契機に、当社は職能部門で発生した営業費用の各セグメントへの配賦基準を見直し、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の変更を行っております。この変更による影響額は下欄に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間において用いた営業費用の配賦方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	824,331	23,167	15,276	37,607	1,360	901,741		901,741
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,444	23,767	2,954	15,182		53,347	(53,347)	
計	835,775	46,934	18,230	52,789	1,360	955,088	(53,347)	901,741
営業費用	824,171	47,051	17,954	52,031	1,039	942,246	(52,300)	889,946
営業利益又は営業損失()	11,603	117	276	758	321	12,842	(1,046)	11,795

(注) 従来の方法によった場合と比較して、営業費用が日本で613百万円減少し、消去又は全社で同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,620,491	38,285	28,809	72,911	3,274	1,763,770		1,763,770
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,155	43,767	6,140	23,693		91,755	(91,755)	
計	1,638,646	82,052	34,949	96,604	3,274	1,855,525	(91,755)	1,763,770
営業費用	1,612,091	82,423	34,547	95,340	2,403	1,826,803	(89,645)	1,737,158
営業利益又は営業損失()	26,555	371	402	1,264	871	28,721	(2,109)	26,612

(注) 従来の方法によった場合と比較して、営業費用が日本で1,614百万円減少し、消去又は全社で同額増加しております。

【海外売上高】

ニチメン株式会社

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,681	86,081	109,004	19,574	246,340
連結売上高(百万円)					901,741
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.5	9.5	12.1	2.2	27.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
- | | |
|-----------|-------------|
| 北米 | : 米国、カナダ |
| 欧州 | : 英国、ドイツ |
| アジア・オセアニア | : シンガポール、中国 |
| その他の地域 | : 中南米 |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

日商岩井株式会社

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	138,985	94,097	410,815	165,114	809,011
連結売上高(百万円)					2,022,118
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	4.7	20.2	8.2	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、スペイン
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	133,170	139,556	424,973	114,101	811,801
連結売上高(百万円)					2,254,279
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	6.2	18.8	5.1	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
- | | |
|-----------|-------------|
| 北米 | : 米国、カナダ |
| 欧州 | : 英国、ドイツ |
| アジア・オセアニア | : 中国、シンガポール |
| その他の地域 | : 中南米、中東 |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

ニチメン株式会社

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	63,316	109,812	206,647	40,272	420,047
連結売上高(百万円)					1,763,770
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	6.2	11.7	2.3	23.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
- | | |
|-----------|-------------|
| 北米 | : 米国、カナダ |
| 欧州 | : 英国、ドイツ |
| アジア・オセアニア | : シンガポール、中国 |
| その他の地域 | : 中南米 |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

日商岩井株式会社

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	262,943	236,740	748,520	314,939	1,563,143
連結売上高(百万円)					3,896,093
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	6.1	19.2	8.0	40.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、カナダ
 - (2) 欧州.....ドイツ、スペイン
 - (3) アジア・オセアニア.....中国、タイ
 - (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当り情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
1 1株当り純資産額 158円91銭	1株当たり純資産額 133円99銭	1 1株当り純資産額 60円23銭	1 1株当り純資産額 151円01銭	1株当たり純資産額 116円83銭
2 1株当り中間純損失 金額 16円96銭	1株当たり中間純損失 金額 2円89銭	2 1株当り中間純損失 金額 275円70銭	2 1株当り当期純損失 金額 9円20銭	1株当たり当期純損失 金額 18円05銭
なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、1株当り中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、及び中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、1株当り中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当り中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
中間(当期)純損失(百万円)	13,038	3,955	241,084	7,556	26,145
普通株主に帰属しない金額 (百万円)					
普通株式に係る中間 (当期)純損失(百万円)	13,038	3,955	241,084	7,556	26,145
普通株式の期中平均株式数 (千株)	768,591	1,370,032	874,551	821,571	1,448,201

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
			<p>(1) 当社と旧日商岩井株式会社とは平成16年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成16年4月1日に合併し、商号を「双日株式会社」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ 当社および旧日商岩井株式会社は、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社であることより合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>ロ 旧ニチメン株式会社が法手続き上の存続会社となります。</p> <p>ハ 当社は、合併により、資本準備金255,570百万円を増加させ、その他有価証券評価差額金4,426百万円を減少させました。この結果、資本準備金は321,567百万円、その他有価証券評価差額金は1,162百万円となりました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																									
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社																																								
			二 合併により、旧日商岩井株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>流動資産</u></td> <td>653,663</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>95,824</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>194,190</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,939</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>75,176</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>243,982</td> </tr> <tr> <td>その他の 流動資産</td> <td>96,136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>54,586</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td>845,792</td> </tr> <tr> <td><u>有形固定資産</u></td> <td>78,940</td> </tr> <tr> <td><u>無形固定資産</u></td> <td>14,376</td> </tr> <tr> <td><u>投資その他の資産</u></td> <td>752,475</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・ 出資金</td> <td>138,393</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株式・出資金</td> <td>429,653</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>125,733</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>160,330</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>101,635</td> </tr> <tr> <td><u>繰延資産</u></td> <td>152</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td>1,499,608</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額	<u>流動資産</u>	653,663	現金及び預金	95,824	受取手形及び 売掛金	194,190	有価証券	2,939	商品	75,176	短期貸付金	243,982	その他の 流動資産	96,136	貸倒引当金	54,586	<u>固定資産</u>	845,792	<u>有形固定資産</u>	78,940	<u>無形固定資産</u>	14,376	<u>投資その他の資産</u>	752,475	投資有価証券・ 出資金	138,393	関係会社 株式・出資金	429,653	長期貸付金	125,733	その他の固定資産	160,330	貸倒引当金	101,635	<u>繰延資産</u>	152	<u>資産合計</u>	1,499,608
科目	金額																																											
<u>流動資産</u>	653,663																																											
現金及び預金	95,824																																											
受取手形及び 売掛金	194,190																																											
有価証券	2,939																																											
商品	75,176																																											
短期貸付金	243,982																																											
その他の 流動資産	96,136																																											
貸倒引当金	54,586																																											
<u>固定資産</u>	845,792																																											
<u>有形固定資産</u>	78,940																																											
<u>無形固定資産</u>	14,376																																											
<u>投資その他の資産</u>	752,475																																											
投資有価証券・ 出資金	138,393																																											
関係会社 株式・出資金	429,653																																											
長期貸付金	125,733																																											
その他の固定資産	160,330																																											
貸倒引当金	101,635																																											
<u>繰延資産</u>	152																																											
<u>資産合計</u>	1,499,608																																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>流動負債</u></td> <td>1,029,685</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>175,512</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>612,563</td> </tr> <tr> <td>コマースナル ペーパー</td> <td>99,300</td> </tr> <tr> <td>その他の 流動負債</td> <td>142,309</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td>218,780</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>178,968</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>28,843</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定負債</td> <td>2,268</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td>1,248,465</td> </tr> <tr> <td><u>正味引継財産 合計額</u></td> <td>251,143</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額	<u>流動負債</u>	1,029,685	支払手形及び 買掛金	175,512	短期借入金	612,563	コマースナル ペーパー	99,300	その他の 流動負債	142,309	<u>固定負債</u>	218,780	長期借入金	178,968	社債	8,700	退職給付引当金	28,843	その他の 固定負債	2,268	<u>負債合計</u>	1,248,465	<u>正味引継財産 合計額</u>	251,143														
科目	金額																																											
<u>流動負債</u>	1,029,685																																											
支払手形及び 買掛金	175,512																																											
短期借入金	612,563																																											
コマースナル ペーパー	99,300																																											
その他の 流動負債	142,309																																											
<u>固定負債</u>	218,780																																											
長期借入金	178,968																																											
社債	8,700																																											
退職給付引当金	28,843																																											
その他の 固定負債	2,268																																											
<u>負債合計</u>	1,248,465																																											
<u>正味引継財産 合計額</u>	251,143																																											

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																					
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社																																				
			<p>ホ 合併に際し、新たに次の各氏が取締役及び監査役に就任いたしました。</p> <p>取締役 橋川真幸、南 健一、加瀬 豊、藤島安之</p> <p>監査役 和田讓治、品川正治</p> <p>尚、平成16年4月1日現在の双日株式会社の取締役および監査役の「地位」及び「担当または主な職業」は次のとおりであります。</p> <p>(平成16年4月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地位</th> <th>担当または 主な職業</th> <th>氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表取締役 取締役会長</td> <td></td> <td>橋川真幸</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 取締役社長</td> <td>C E O</td> <td>土橋昭夫</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 副社長執行 役員</td> <td>社長補佐</td> <td>南 健一</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役 員</td> <td>財務部、 主計部、 法務部、 リスク管 理部担当 兼 C F O</td> <td>岡崎謙二</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役 員</td> <td>秘書部、 経営企画 部、人事 総務部、 事業統括 部担当 兼 海外 担当 兼 C I O</td> <td>加瀬 豊</td> </tr> <tr> <td>取締役 専務執行役 員</td> <td>新規事業 開発グル ープ担当</td> <td>藤島安之</td> </tr> <tr> <td>取締役 専務執行役 員</td> <td>化学品・ 合成樹脂 部門長</td> <td>隅田勝之</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td></td> <td>仲谷 勝</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td></td> <td>和田讓治</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td></td> <td>品川正治</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td></td> <td>石田克明</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 監査役 品川正治、石田克明の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。</p>		地位	担当または 主な職業	氏名	代表取締役 取締役会長		橋川真幸	代表取締役 取締役社長	C E O	土橋昭夫	代表取締役 副社長執行 役員	社長補佐	南 健一	代表取締役 専務執行役 員	財務部、 主計部、 法務部、 リスク管 理部担当 兼 C F O	岡崎謙二	代表取締役 専務執行役 員	秘書部、 経営企画 部、人事 総務部、 事業統括 部担当 兼 海外 担当 兼 C I O	加瀬 豊	取締役 専務執行役 員	新規事業 開発グル ープ担当	藤島安之	取締役 専務執行役 員	化学品・ 合成樹脂 部門長	隅田勝之	常勤監査役		仲谷 勝	常勤監査役		和田讓治	監査役		品川正治	監査役		石田克明
地位	担当または 主な職業	氏名																																						
代表取締役 取締役会長		橋川真幸																																						
代表取締役 取締役社長	C E O	土橋昭夫																																						
代表取締役 副社長執行 役員	社長補佐	南 健一																																						
代表取締役 専務執行役 員	財務部、 主計部、 法務部、 リスク管 理部担当 兼 C F O	岡崎謙二																																						
代表取締役 専務執行役 員	秘書部、 経営企画 部、人事 総務部、 事業統括 部担当 兼 海外 担当 兼 C I O	加瀬 豊																																						
取締役 専務執行役 員	新規事業 開発グル ープ担当	藤島安之																																						
取締役 専務執行役 員	化学品・ 合成樹脂 部門長	隅田勝之																																						
常勤監査役		仲谷 勝																																						
常勤監査役		和田讓治																																						
監査役		品川正治																																						
監査役		石田克明																																						

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
			<p>(2) 当社は平成16年4月13日開催の取締役会にてアイ・ティー・エックス株式会社との間で同社が保有する日商エレクトロニクス株式会社の株式譲渡契約締結の承認決議を得て、平成16年4月16日付で株券の受渡しを完了しました。この結果、当社は間接所有も含め日商エレクトロニクス株式会社の総株主の議決権に対する割合の40.28%を所有したことになります。また、同社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上になるため証券取引法上の特定子会社となります。</p> <p>取得株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>1)商号 日商エレクトロニクス株式会社 (英文名 Nissho Electronics Corporation)</p> <p>2)事業内容 情報通信関連、情報処理関連、電子関連、音声・画像関連の各分野におけるソリューションおよびサービスの提供</p> <p>3)本店 東京都中央区築地 所在地 7丁目3番1号</p> <p>4)代表者 代表取締役社長 辻 孝夫</p> <p>5)資本金 14,336百万円</p> <p>6)決算期 3月末</p> <p>7)発行済 28,551,000株 株式総数</p> <p>8)取得 10,104,400株 株式数 (議決権割合 35.43%) 取得前の所有株式数： - 株 (議決権割合 - %) 取得後の所有株式数： 10,104,400株 (議決権割合35.43%) 尚、当社のほか当社の子会社(双日米国会社等) が合計1,383,200株(4.85%) を所有しておりますので、間接所有を含めた当社の所有株式数は11,487,600株(40.28%) となります。</p> <p>9)株式譲渡 平成16年4月13日 契約締結</p> <p>10)株券の 平成16年4月16日 引渡し</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
			<p>(3) 平成16年4月1日付にて、旧米国ニチメンと旧日商岩井米国会社は旧米国ニチメンを存続会社として合併して、双日米国会社となりました。</p> <p>これにより、旧日商岩井米国会社が金融機関と締結していた米国動産担保法制による担保契約が旧米国ニチメンの借入金契約にも適用され、旧日商岩井米国会社が提供しておりました担保に加え、旧米国ニチメンの資産についても同様の条件にて担保を提供することになります。</p> <p>なお、連結決算日における米国の動産担保法制により担保設定がなされている借入金の合計額は58,026百万円(US\$549,029千)であります。</p>	
				<p>双日株式会社(旧ニチメン株式会社)と当社は、平成16年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、平成16年4月1日をもって合併し、当社は、双日株式会社(旧ニチメン株式会社)に資産・負債及び権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。</p> <p>合併後の新会社の概要は次のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
				1)商号 双日株式会社 (英文名 Sojitz Corporation) 2)事業 総合商社 内容 3)本店 東京都港区芝四丁目 所在地 1番23号 4)取締役 代表取締役 橋川真幸 会長 および 代表取締役 土橋昭夫 監査役 社長 代表取締役 南 健一 代表取締役 岡崎謙二 代表取締役 加瀬 豊 取締役 藤島安之 取締役 隅田勝之 監査役 仲谷 勝 監査役 和田謙治 監査役 品川正治 監査役 石田克明 5)資本金 および 資本金 107,184百万円 資本準備金 6)決算期 年 1回 3月31日
		第三者割当増資による新株式の発行 当社は、平成16年9月29日に開催された取締役会において、完全親会社である双日ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、予定どおり新株の発行をいたしました。 その内容は次のとおりであります。 1)新株式の種類および数 普通株式 740,000,000株 2)発行価格 1株当たり500円 3)発行価額の総額 370,000,000,000円 4)資本組入額 1株当たり250円 5)資本に組み入れない額 1株当たり250円 6)申込期間 平成16年10月29日 7)払込期日 平成16年10月29日 8)新株の発行日 平成16年10月29日 9)配当起算日 平成16年10月1日 なお、発行価額の総額のうち、340,000,000,000円については、第三者割当の方法により当社に対する貸付金元本債権の現物出資の給付をした割当先に対し、現物出資財産の価格相当額を当社普通株式680,000,000株にて割り当てます。また、手取金30,000,000,000円の用途は借入金の返済及び新規事業投融資に充当する予定です。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社				ニチメン株式会社		日商岩井株式会社	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)											
流動資産											
現金及び預金	2	219,374		126,883		143,874		161,340		95,824	
受取手形	2	41,167		28,292		43,116		27,942		25,891	
売掛金	2	106,499		213,640		189,218		92,080		168,298	
有価証券				3,060		439		400		2,939	
親会社株式		496									
たな卸資産	2	74,869		109,656		128,974		64,565		75,176	
前渡金		8,297		7,870		14,778		6,102		7,649	
繰延税金資産		1,789				2,175		4,447			
短期貸付金	2	74,408		248,282		194,636		68,667		258,686	
その他		20,771		83,976		115,608		17,095		84,779	
貸倒引当金		1,399		53,864		14,676		1,318		54,586	
流動資産合計		546,273	55.69	767,799	46.97	818,145	40.10	441,325	49.87	664,659	44.34
固定資産											
有形固定資産	1,2, 7	67,250	6.86	112,609		145,048	7.11	65,953	7.45	111,688	
無形固定資産		1,977	0.20	14,601		15,733	0.77	1,997	0.23	14,376	
投資その他の資産											
投資有価証券	2,3	238,864		522,839		751,413		254,937		479,012	
長期貸付金	2	77,152		169,669		164,210		73,467		127,974	
固定化営業債権		51,185				341,802		44,316			
繰延税金資産		25,288				56,987		24,074			
その他		34,509		145,101		65,672		33,770		202,764	
貸倒引当金		61,648		98,305		318,764		55,064		101,635	
投資その他の資産計		365,351	37.24	739,305		1,061,322	52.01	375,502	42.44	708,116	
固定資産合計		434,579	44.30	866,516	53.01	1,222,104	59.89	443,452	50.12	834,181	55.65
繰延資産		109	0.01	257	0.02	166	0.01	83	0.01	152	0.01
資産合計		980,962	100.00	1,634,573	100.00	2,040,416	100.00	884,861	100.00	1,498,993	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社				ニチメン株式会社		日商岩井株式会社	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)											
流動負債											
支払手形		23,709		61,407		77,824		19,343		61,811	
買掛金		80,187		133,149		157,865		58,960		113,701	
短期借入金	2	361,756		718,109		1,125,982		301,551		612,563	
コマーシャル ペーパー		17,400		62,170		78,100		41,900		99,300	
社債(1年内償還)		32,400				30,300		32,500			
前受金				9,301						7,923	
預り金	2			98,762						99,721	
賞与引当金		110				1,457		285			
事業構造 改善損失引当金		710									
その他		42,141		42,514		147,254		42,000		34,665	
流動負債合計		558,415	56.92	1,125,415	68.85	1,618,784	79.34	496,541	56.12	1,029,685	68.69
固定負債											
社債		31,000		11,600		5,500		8,500		8,700	
長期借入金	2,8	220,753		181,448		225,144		223,752		178,968	
退職給付引当金		65		3,608		24,295		40		2,462	
その他		13,705		2,766		13,617		6,453		2,268	
固定負債合計		265,524	27.07	199,424	12.20	268,557	13.16	238,747	26.98	192,399	12.84
負債合計		823,940	83.99	1,324,839	81.05	1,887,342	92.50	735,288	83.10	1,222,084	81.53
(資本の部)											
資本金		107,184	10.92	184,524	11.29	107,184	5.25	107,184	12.11	184,524	12.31
資本剰余金											
資本準備金		65,997		131,648		292,368		65,997		131,648	
資本剰余金合計		65,997	6.73	131,648	8.05	292,368	14.33	65,997	7.46	131,648	8.78
利益剰余金											
中間(当期)未処理 損失		17,988		6,891		253,940		29,198		45,375	
利益剰余金合計		17,988	1.83	6,891	0.42	253,940	12.45	29,198	3.30	45,375	3.03
その他有価証券 評価差額金		1,830	0.19	452	0.03	7,461	0.37	5,589	0.63	6,111	0.41
資本合計		157,022	16.01	309,734	18.95	153,074	7.50	149,572	16.90	276,908	18.47
負債・資本合計		980,962	100.00	1,634,573	100.00	2,040,416	100.00	884,861	100.00	1,498,993	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社				ニチメン株式会社		日商岩井株式会社	
		金額 (百万円)	売上高 比 (%)	金額 (百万円)	売上高 比 (%)	金額 (百万円)	売上高 比 (%)	金額 (百万円)	売上高 比 (%)	金額 (百万円)	売上高 比 (%)
売上高		649,618	100.00	1,218,284	100.00	1,219,271	100.00	1,209,691	100.00	2,411,483	100.00
売上原価	1	634,404	97.66	1,195,341	98.12	1,187,586	97.40	1,179,119	97.47	2,367,149	98.16
売上総利益		15,213	2.34	22,943	1.88	31,685	2.60	30,572	2.53	44,334	1.84
販売費及び一般管理費	1	10,728	1.65	21,083	1.73	26,892	2.21	20,860	1.73	42,118	1.75
営業利益		4,484	0.69	1,859	0.15	4,792	0.39	9,711	0.80	2,215	0.09
営業外収益											
受取利息		1,937		7,052		7,763		3,885		13,382	
受取配当金		1,818				9,997		6,086			
投資有価証券売却益				2,222						3,989	
その他	2	3,505		6,578		6,480		6,423		14,641	
営業外収益計		7,261	1.12	15,854	1.30	24,241	1.99	16,395	1.36	32,013	1.33
営業外費用											
支払利息		7,009		14,281		19,698		13,418		28,518	
コマーシャル ペーパー利息		94		678		1,261		311		1,773	
その他		2,950		2,193		3,489		4,849		3,681	
営業外費用計		10,054	1.55	17,153	1.40	24,449	2.00	18,579	1.54	33,973	1.41
経常利益		1,692	0.26	559	0.05	4,585	0.38	7,527	0.62	255	0.01
特別利益	3	3,449	0.53	2,982	0.24	780	0.06	6,697	0.55	10,554	0.44
特別損失	4	24,582	3.78	11,794	0.97	247,582	20.31	49,575	4.09	71,080	2.95
税引前中間(当期) 純損失		19,441	2.99	8,252	0.68	242,216	19.87	35,350	2.92	60,270	2.50
法人税、住民税 及び事業税		513		685		2,974		1,156		2,341	
法人税等調整額		1,605		674		14,697		5,661		12,553	
		2,118	0.32	1,360	0.11	11,723	0.96	6,818	0.56	14,895	0.62
中間(当期)純損失		17,322	2.67	6,891	0.57	253,940	20.83	28,532	2.36	45,375	1.88
自己株式処分差損		666						666			
中間(当期)未処理 損失		17,988		6,891		253,940		29,198		45,375	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法によっております。</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 ...時価法によっております。</p> <p>(4) たな卸資産 ...個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券(投資を含む)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) たな卸資産 個別法または移動平均法による原価基準によっております。</p>	<p>(1) 有価証券満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法によっております。</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 ...時価法によっております。</p> <p>(4) たな卸資産 ...個別法または移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 ...同左</p> <p>(4) たな卸資産 ...個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券(投資を含む)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) たな卸資産 個別法または移動平均法による原価基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(含む賃貸用固定資産) 3～65年 機械及び車両 運搬具 2～17年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)についても、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し三田NNビル及び新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(含む賃貸用固定資産) 3～65年 機械及び車両 運搬具 2～17年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(含む賃貸用固定資産) 3～65年 機械及び車両 運搬具 2～17年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)についても、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 新株発行費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費 社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>			<p>新株発行費 新株発行費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費 社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。 (2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。 (2)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。 なお、一部の従業員には退職一時金制度が継続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 事業構造改善損失引当金 事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。 なお、一部の従業員には退職一時金制度が継続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 通貨関連 為替予約取引 金利関連 金利スワップ取引 商品関連 先物取引、先渡取引</p> <p>ヘッジ対象 通貨関連 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連 公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連 商品売買取引における成約残</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社の内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、当社の事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針同左。</p>	<p>ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 通貨関連 為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連 金利スワップ取引、金利オプション取引 商品関連 先物取引、先渡取引 ヘッジ対象 通貨関連 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連 公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連 商品売買取引における成約残</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社の内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、当社の事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。		ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。 (2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。 (3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (4) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1) (2) 販売用不動産に関わる金利の会計処理 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当中間会計期間に取得原価に算入した支払利息の額は11百万円です。 (3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (4) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。 (2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。 (3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (4) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。 (2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理 同左 (3) 消費税等の会計処理 同左 (4) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1) (2) 販売用不動産に関わる金利の会計処理 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期に取得原価に算入した支払利息の額は109百万円です。 (3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (4) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券の時価のあるものについては、中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間会計期間より、中間決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、投資有価証券が141百万円、その他有価証券評価差額が83百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が57百万円減少しております。</p> <p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産の評価方法は、先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当中間会計期間より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更いたします。</p> <p>これは、当社の基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。</p>			<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券の時価のあるものについては、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当期より、決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、投資有価証券が3,384百万円、その他有価証券評価差額が1,996百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,387百万円減少しております。</p> <p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産の評価方法は、先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当期より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更しております。</p> <p>これは、当社の新基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
	<p>(販売用不動産に関わる金利の会計処理)</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入していましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間会計期間より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響額はありません。</p>			<p>(販売用不動産に関わる金利の会計処理)</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入していましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当期より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額はありません。</p>
		<p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産の評価方法は、個別法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より、個別法または移動平均法による原価法を採用することに変更しております。</p> <p>これは、旧日商岩井(株)と合併したことにより、会計処理の統一を行い、また、当社も旧日商岩井(株)と同一の基幹システムを導入したことにより、商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
1 有形固定資産 減価償却累計額	10,428百万円	21,389百万円	35,026百万円	11,313百万円	22,684百万円
2 担保差入資産	百万円 預金 2,101 売掛金 4,696 投資有価証券 11,691 計 18,489 同上見合債務額 長期借入金(1年以内返済分を含む) 8,429百万円	このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 債務の担保に供している資産 (担保提供資産)百万円 現金及び預金 10,088 売掛金 394 たな卸資産 16,900 短期貸付金 5,415 有形固定資産 96,228 投資有価証券 93,766 長期貸付金 32,216 (対応債務) 百万円 短期借入金 24,753 預り金 2,200 長期借入金 45,142 (2) 取引保証金等の代用として供している資産 百万円 現金及び預金 4,184 受取手形 250 投資有価証券 24,447	百万円 預金及び預金 12,591 売掛金 3,400 たな卸資産 7,841 短期貸付金 3,436 有形固定資産 58,708 投資有価証券 114,198 長期貸付金 21,432 計 221,609 同上見合債務額 預り金 2,200 長期借入金(1年以内返済分を含む) 50,886	百万円 預金 1,248 売掛金 3,982 投資有価証券 12,524 計 17,755 同上見合債務額 長期借入金(1年以内返済分を含む) 8,492百万円	このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 債務の担保に供している資産 (担保提供資産)百万円 現金及び預金 10,089 たな卸資産 7,841 短期貸付金 3,659 有形固定資産 95,108 投資有価証券 73,592 長期貸付金 26,963 (対応債務) 百万円 短期借入金 12,493 預り金 2,200 長期借入金 39,194 (2) 取引保証金等の代用として供している資産 百万円 受取手形 118 有形固定資産 801 投資有価証券 36,626
3 貸付有価証券	このうち貸付有価証券が1,009百万円含まれております。	このうち貸付有価証券が26,059百万円含まれております。	このうち貸付有価証券が4,057百万円含まれております。	このうち貸付有価証券が18,442百万円含まれております。	このうち貸付有価証券が18,442百万円含まれております。
4 受入有価証券		株券貸借契約等により受入れた有価証券が、時価9,605百万円あります。このうち貸付けているものが、時価9,397百万円あります。	株券貸借契約等により受入れた有価証券が、時価1,988百万円あります。これら全額を貸付けております。		株券貸借契約等により受入れた有価証券が、時価6,905百万円あります。これら全額を貸付けております。
5 偶発債務 保証債務		下記(1)、(2)には保証債務156,916百万円の他に保証類似行為として、保証予約148,442百万円及びキープウェル・レター(健全性維持契約)等33,707百万円を含んでおります。			下記(1)、(2)には保証債務163,660百万円の他に保証類似行為として、保証予約106,648百万円及びキープウェル・レター(健全性維持契約)等24,939百万円を含んでおります。

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
(1)取引先の銀行借入等に対する保証	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	P.T.CHANDRA ASRI 9,812	SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD. 25,311	SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD. 27,408	ニチメン・日商岩井ホールディングス 25,000	ニチメン・日商岩井ホールディングス 25,000
	ニチメンエネルギー 6,999	STATE ENGINEERING COMPANY FOR 18,986	双日ホールディングス 25,000	P.T.CHANDRA ASRI 8,907	SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD. 21,017
	ニチメン金属販売 4,914	INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION 18,986	SOJITZ INTERNATIONAL FINANCE PLC 14,292	双日エネルギー 5,926	STATE ENGINEERING COMPANY FOR 18,986
	その他(84件) 29,697	AQUARIUS FINANCE 10,766	AQUARIUS FINANCE 10,346	その他(71件) 25,998	INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION 18,986
	計 51,423	NIC SHIP FINANCE CORP. 9,259	計 314,380	計 65,831	AQUARIUS FINANCE 9,847
	上記には、保証予約等の保証類似行為による6,080百万円を含めております。	SOLAR SHIPHOLDING CORP. 7,819	上記には、保証予約等の保証類似行為による108,094百万円を含めております。	上記には、保証予約等の保証類似行為による4,904百万円を含めております。	NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD. 9,000
		PT. PINDO DELI PULP & PAPER MILLS 7,179			SOLAR SHIPHOLDING CORP. 7,386
		P.T. PETRO OXO 7,145			P.T. PETRO OXO 6,788
		JIANGSU GOLD EAST PAPER CO.,LTD. 6,809			NUSANTARA 6,788
		ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 6,666			JIANGSU GOLD EAST PAPER CO.,LTD. 6,468
		日商岩井不動産 6,199			日商岩井住宅資材 6,319
		その他(216社)194,108			ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 5,929
		合計 300,252			その他(165社)147,137
					合計 263,882
(2)海外現地法人の銀行借入等に対する保証	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	欧州ニチメン 20,488	日商岩井欧州会社 16,031	双日英国会社 75,275	双日欧州会社 19,376	日商岩井香港会社 9,141
	香港ニチメン 15,933	その他(10社) 22,782	双日米国会社 60,402	香港ニチメン 14,110	その他(8社) 22,224
	ニチメンアジア大洋州 13,342	合計 38,814	双日香港会社 49,463	ニチメンアジア大洋州 12,476	合計 31,365
	米国ニチメン 10,170	(注)連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。	双日欧州会社 21,807	米国ニチメン 6,344	
	ニチメン・タイ合弁会社 1,987		双日アジア会社 15,290	ニチメン・タイ合弁会社 1,767	(注)連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。
	ニュージーランドニチメン 35		その他(11社) 31,044	計 54,075	
	計 61,959		合計 253,284		
	上記には、保証予約等の保証類似行為による43,186百万円を含めております。		上記には、保証予約等の保証類似行為による179,302百万円を含めております。	上記には、保証予約等の保証類似行為による36,734百万円を含めております。	
保証債務合計	113,382		567,665	119,907	
	上記(1)、(2)の内外貨建のもの		(注)連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。		
	千単位		上記(1)、(2)の内外貨建のもの	上記(1)、(2)の内外貨建のもの	
	US\$ 704,208		千単位	千単位	
	その他の外貨 85,707 百万円		US\$2,875,402	US\$ 411,848	
			その他の外貨 363,769 百万円	その他の外貨 52,900 百万円	

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
6 手形割引高及び裏書譲渡高	<p>輸出手形割引高 11,589百万円</p> <p>(注)輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は8,107百万円であります。</p>	<p>(1) 受取手形割引高 5,756百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 114百万円</p>	<p>輸出手形割引高 17,411百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 23百万円</p> <p>(注)輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は12,812百万円であります。</p>	<p>輸出手形割引高 6,107百万円</p> <p>(注)輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は2,809百万円であります。</p>	<p>(1) 受取手形割引高 8,173百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 27百万円</p>
7 有形固定資産	<p>有形固定資産のうち、東京本社ビルとして使用している三田NNビルは流動化取引の一環として信託銀行に信託譲渡しております。本流動化スキームにおいては、対象不動産に対するコントロール権は有していないものの、中間決算日において信託受益権の97%を保有しており、リスク負担割合も5%超となっていることから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。</p>		<p>有形固定資産のうち、三田NNビルは流動化取引の一環として信託銀行に信託譲渡しております。本流動化スキームにおいては、対象不動産に対するコントロール権は有していないものの、中間決算日において信託受益権の97%を保有しており、リスク負担割合も5%超となっていることから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。</p>	<p>有形固定資産のうち、東京本社ビルとして使用している三田NNビルは流動化取引の一環として信託銀行に信託譲渡しております。本流動化スキームにおいては、対象不動産に対するコントロール権は有していないものの、期末日において信託受益権の97%を保有しており、リスク負担割合も5%超となっていることから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。</p>	
8 長期借入金	<p>固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、東京本社ビルとして使用している三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された248億円(当中間会計期間末残高247億円)が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>		<p>固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された248億円(当中間会計期間末残高239億円)が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>	<p>固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、東京本社ビルとして使用している三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された243億円が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
1 減価償却実施額					
有形固定資産	1,080百万円	1,446百万円	2,283百万円	2,133百万円	2,891百万円
無形固定資産	140	443	902	276	1,201
2 営業外収益のうちその他の主要項目		百万円			百万円
		受取配当金 5,097			受取配当金 12,139
3 特別利益のうち主なもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益	3,210	投資有価証券等売却益 2,975	投資有価証券売却益 771	投資有価証券売却益 5,579	投資有価証券等売却益 9,195
		有形固定資産等売却益 6	有形固定資産等売却益 8	関係会社株式売却益 1,106	関係会社株式売却益 1,350
		(車輛ほか 6)		有形固定資産等売却益 11	有形固定資産等売却益 9
					(車輛ほか 9)
4 特別損失のうち主なもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
関係会社等整理・引当損	6,863	投資有価証券等売却損 5,015	事業構造改善損 178,757	関係会社等整理・引当損 25,485	関係会社整理損等 30,004
退職給付制度変更費用	15,271	特別退職金等 3,166	関係会社等整理・引当損 48,951	退職給付制度変更費用 15,271	特定海外債権引当金繰入額 24,262
		特定海外債権引当金繰入額 2,203	投資有価証券評価損 9,311	事業構造改善損 5,861	投資有価証券評価損 6,731
		関係会社整理・引当損等 1,052	投資有価証券売却損 8,599		投資有価証券売却損 5,010
		投資有価証券評価損 228	出資金評価損 1,509		有形固定資産等処分損 204
		有形固定資産等処分損 128	有形固定資産等除却損 394		(土地 145
		(土地 102	有形固定資産等売却損 58		備品ほか 58)
		備品ほか 7)			

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																							
	ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		ニチメン株式会社		日商岩井株式会社																																																																																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,063</td> <td>430</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,067</td> <td>430</td> <td>636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,063	430	633	その他	3	0	3	合計	1,067	430	636	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,339</td> <td>568</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,235</td> <td>694</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257</td> <td>177</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,832</td> <td>1,440</td> <td>1,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,339	568	770	器具及び備品	1,235	694	541	その他	257	177	79	合計	2,832	1,440	1,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械</td> <td>1,311</td> <td>759</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,233</td> <td>1,124</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>282</td> <td>120</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,828</td> <td>2,004</td> <td>1,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	機械	1,311	759	552	器具及び備品	2,233	1,124	1,109	その他	282	120	162	合計	3,828	2,004	1,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>930</td> <td>491</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> <td>37</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011</td> <td>529</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	930	491	439	その他	80	37	43	合計	1,011	529	482	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,337</td> <td>675</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,290</td> <td>851</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>247</td> <td>184</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,875</td> <td>1,711</td> <td>1,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,337	675	661	器具及び備品	1,290	851	438	その他	247	184	63	合計	2,875	1,711
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																													
器具及び備品	1,063	430	633																																																																																													
その他	3	0	3																																																																																													
合計	1,067	430	636																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,339	568	770																																																																																													
器具及び備品	1,235	694	541																																																																																													
その他	257	177	79																																																																																													
合計	2,832	1,440	1,391																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械	1,311	759	552																																																																																													
器具及び備品	2,233	1,124	1,109																																																																																													
その他	282	120	162																																																																																													
合計	3,828	2,004	1,823																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
器具及び備品	930	491	439																																																																																													
その他	80	37	43																																																																																													
合計	1,011	529	482																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械及び装置	1,337	675	661																																																																																													
器具及び備品	1,290	851	438																																																																																													
その他	247	184	63																																																																																													
合計	2,875	1,711	1,163																																																																																													
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>また、未経過リース料中間会計期間末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p>				1年以内	303百万円	1年超	349	合計	652	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	645百万円	1年超	968	合計	1,614	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,873</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>また、未経過リース料中間会計期間末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p>				1年以内	832百万円	1年超	1,040	合計	1,873	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p>				1年以内	265百万円	1年超	227	合計	492	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	517百万円	1年超	728	合計	1,246																																														
1年以内	303百万円																																																																																															
1年超	349																																																																																															
合計	652																																																																																															
1年以内	645百万円																																																																																															
1年超	968																																																																																															
合計	1,614																																																																																															
1年以内	832百万円																																																																																															
1年超	1,040																																																																																															
合計	1,873																																																																																															
1年以内	265百万円																																																																																															
1年超	227																																																																																															
合計	492																																																																																															
1年以内	517百万円																																																																																															
1年超	728																																																																																															
合計	1,246																																																																																															

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																													
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社																																																												
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 159百万円 減価償却費相当額 159</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械</td> <td>204</td> <td>51</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>67</td> <td>18</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>186</td> <td>59</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459</td> <td>129</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間会計期間末残高 (百万円)	機械	204	51	153	器具及び備品	67	18	48	ソフトウェア	186	59	127	合計	459	129	329	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 227百万円 減価償却費相当額 227</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 451百万円 減価償却費相当額 451</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械</td> <td>473</td> <td>127</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>67</td> <td>28</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>186</td> <td>96</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> <td>252</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間会計期間末残高 (百万円)	機械	473	127	345	器具及び備品	67	28	38	ソフトウェア	186	96	90	合計	727	252	474	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 297百万円 減価償却費相当額 297</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械</td> <td>204</td> <td>65</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>67</td> <td>24</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>186</td> <td>77</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459</td> <td>167</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械	204	65	139	器具及び備品	67	24	43	ソフトウェア	186	77	109	合計	459	167	291	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 497百万円 減価償却費相当額 497</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p>
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間会計期間末残高 (百万円)																																																														
機械	204	51	153																																																														
器具及び備品	67	18	48																																																														
ソフトウェア	186	59	127																																																														
合計	459	129	329																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間会計期間末残高 (百万円)																																																														
機械	473	127	345																																																														
器具及び備品	67	28	38																																																														
ソフトウェア	186	96	90																																																														
合計	727	252	474																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
機械	204	65	139																																																														
器具及び備品	67	24	43																																																														
ソフトウェア	186	77	109																																																														
合計	459	167	291																																																														
	<p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 112百万円 1年超 369 合計 481</p> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>また、未経過リース料中間会計期間末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p>	<p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 174百万円 1年超 67 合計 242</p> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 202百万円 1年超 458 合計 660</p> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>また、未経過リース料中間会計期間末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p>	<p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 111百万円 1年超 357 合計 469</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでおります。</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 99百万円 1年超 23 合計 122</p> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>																																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
2 オペレーティング・リース取引	3 受取リース料及び 減価償却費 受取 リース料 50百万円 減価 償却費 37		3 受取リース料及び 減価償却費 受取 リース料 62百万円 減価 償却費 46	3 受取リース料及び 減価償却費 受取 リース料 101百万円 減価 償却費 75	
	(借主側) 未経過リース料	(借手側) 未経過リース料中間期 未残高相当額	(借主側) 未経過リース料	(借主側) 未経過リース料	(借手側) 未経過リース料期末残 高相当額
	1年以内 2百万円 1年超 4	1年以内 62百万円 1年超 1,000	1年以内 67百万円 1年超 941	1年以内 2百万円 1年超 3	1年以内 62百万円 1年超 969
	合計 7	合計 1,063	合計 1,008	合計 5	合計 1,032
(貸主側)	(貸手側) 未経過リース料中間期 未残高相当額	(貸主側) 未経過リース料	(貸主側)	(貸手側) 未経過リース料期末残 高相当額	
	1年以内 63百万円 1年超 1,010	1年以内 63百万円 1年超 947		1年以内 63百万円 1年超 978	
	合計 1,073	合計 1,010		合計 1,042	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

ニチメン株式会社

1 前中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,857	2,234	377
(2) 関連会社株式			
計	1,857	2,234	377

日商岩井株式会社

1 前中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,550	5,997	553
関連会社株式	7,583	15,147	7,564
合計	14,134	21,145	7,011

2 当中間会計期間末(平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	20,652	15,211	5,441
(2) 関連会社株式	3,735	3,747	12
計	24,387	18,958	5,428

ニチメン株式会社

3 前事業年度末(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,857	1,948	91
(2) 関連会社株式			
計	1,857	1,948	91

日商岩井株式会社

3 前事業年度末(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,550	5,760	790
関連会社株式	7,583	18,645	11,062
合計	14,134	24,406	10,271

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
1 1株当たり純資産額 179円55銭	1株当たり純資産額 202円82銭	1 1株当たり純資産額 175円03銭	1 1株当たり純資産額 171円03銭	1株当たり純資産額 181円33銭
2 1株当たり中間純損失 金額 22円54銭	1株当たり中間純損失金額 5円03銭	2 1株当たり中間純損失 金額 290円37銭	2 1株当たり当期純損失 金額 34円73銭	1株当たり当期純損失金額 31円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため及び中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
中間(当期)純損失(百万円)	17,322	6,891	253,940	28,532	45,375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)					
普通株式に係る中間 (当期)純損失(百万円)	17,322	6,891	253,940	28,532	45,375
普通株式の期中平均株式数 (千株)	768,591	1,370,032	874,551	821,571	1,448,201

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
			<p>(1) 当社と旧日商岩井株式会社とは平成16年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成16年4月1日に合併し、商号を「双日株式会社」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ 当社および旧日商岩井株式会社は、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社であることより合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行および合併交付金の支払いは行ないません。</p> <p>ロ 旧ニチメン株式会社が法手続き上の存続会社となります。</p> <p>ハ 当社は、合併により、資本準備金255,570百万円を増加させ、その他有価証券評価差額金4,426百万円を減少させました。この結果、資本準備金は321,567百万円、その他有価証券評価差額金は1,162百万円となりました。</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																									
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社																																								
			二 合併により、旧日商岩井株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>流動資産</u></td> <td><u>653,663</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>95,824</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>194,190</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,939</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>75,176</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>243,982</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>96,136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>54,586</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td><u>845,792</u></td> </tr> <tr> <td><u>有形固定資産</u></td> <td><u>78,940</u></td> </tr> <tr> <td><u>無形固定資産</u></td> <td><u>14,376</u></td> </tr> <tr> <td><u>投資その他の資産</u></td> <td><u>752,475</u></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・出資金</td> <td>138,393</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・出資金</td> <td>429,653</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>125,733</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>160,330</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>101,635</td> </tr> <tr> <td><u>繰延資産</u></td> <td><u>152</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,499,608</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額	<u>流動資産</u>	<u>653,663</u>	現金及び預金	95,824	受取手形及び売掛金	194,190	有価証券	2,939	商品	75,176	短期貸付金	243,982	その他の流動資産	96,136	貸倒引当金	54,586	<u>固定資産</u>	<u>845,792</u>	<u>有形固定資産</u>	<u>78,940</u>	<u>無形固定資産</u>	<u>14,376</u>	<u>投資その他の資産</u>	<u>752,475</u>	投資有価証券・出資金	138,393	関係会社株式・出資金	429,653	長期貸付金	125,733	その他の固定資産	160,330	貸倒引当金	101,635	<u>繰延資産</u>	<u>152</u>	資産合計	1,499,608
科目	金額																																											
<u>流動資産</u>	<u>653,663</u>																																											
現金及び預金	95,824																																											
受取手形及び売掛金	194,190																																											
有価証券	2,939																																											
商品	75,176																																											
短期貸付金	243,982																																											
その他の流動資産	96,136																																											
貸倒引当金	54,586																																											
<u>固定資産</u>	<u>845,792</u>																																											
<u>有形固定資産</u>	<u>78,940</u>																																											
<u>無形固定資産</u>	<u>14,376</u>																																											
<u>投資その他の資産</u>	<u>752,475</u>																																											
投資有価証券・出資金	138,393																																											
関係会社株式・出資金	429,653																																											
長期貸付金	125,733																																											
その他の固定資産	160,330																																											
貸倒引当金	101,635																																											
<u>繰延資産</u>	<u>152</u>																																											
資産合計	1,499,608																																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>流動負債</u></td> <td><u>1,029,685</u></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>175,512</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>612,563</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>99,300</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>142,309</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td><u>218,780</u></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>178,968</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>28,843</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>2,268</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,248,465</td> </tr> <tr> <td>正味引継財産合計額</td> <td>251,143</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額	<u>流動負債</u>	<u>1,029,685</u>	支払手形及び買掛金	175,512	短期借入金	612,563	コマーシャルペーパー	99,300	その他の流動負債	142,309	<u>固定負債</u>	<u>218,780</u>	長期借入金	178,968	社債	8,700	退職給付引当金	28,843	その他の固定負債	2,268	負債合計	1,248,465	正味引継財産合計額	251,143														
科目	金額																																											
<u>流動負債</u>	<u>1,029,685</u>																																											
支払手形及び買掛金	175,512																																											
短期借入金	612,563																																											
コマーシャルペーパー	99,300																																											
その他の流動負債	142,309																																											
<u>固定負債</u>	<u>218,780</u>																																											
長期借入金	178,968																																											
社債	8,700																																											
退職給付引当金	28,843																																											
その他の固定負債	2,268																																											
負債合計	1,248,465																																											
正味引継財産合計額	251,143																																											

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																					
ニチメン株式会社		日商岩井株式会社		ニチメン株式会社																																					
				<p>ホ 合併に際し、新たに次の各氏が取締役及び監査役に就任いたしました。</p> <p>取締役 橋川真幸、南 健一、加瀬 豊、藤島安之</p> <p>監査役 和田譲治、品川正治</p> <p>尚、平成16年 4月 1日現在の双日株式会社の取締役および監査役の「地位」及び「担当または主な職業」は次のとおりであります。</p> <p>(平成16年 4月 1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地位</th> <th>担当または 主な職業</th> <th>氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表取締役 取締役会長</td> <td></td> <td>橋川真幸</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 取締役社長</td> <td>C E O</td> <td>土橋昭夫</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 副社長執行 役員</td> <td>社長補佐</td> <td>南 健一</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役 員</td> <td>財務部、 主計部、 法務部、 リスク管 理部担当 兼 C F O</td> <td>岡崎謙二</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役 員</td> <td>秘書部、 経営企画 部、人事 総務部、 事業統括 部担当 兼 海外 担当 兼 C I O</td> <td>加瀬 豊</td> </tr> <tr> <td>取締役 専務執行役 員</td> <td>新規事業 開発 グループ 担当</td> <td>藤島安之</td> </tr> <tr> <td>取締役 専務執行役 員</td> <td>化学品・ 合成樹脂 部門長</td> <td>隅田勝之</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td></td> <td>仲谷 勝</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td></td> <td>和田譲治</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td></td> <td>品川正治</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td></td> <td>石田克明</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 監査役 品川正治、石田克明の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。</p>		地位	担当または 主な職業	氏名	代表取締役 取締役会長		橋川真幸	代表取締役 取締役社長	C E O	土橋昭夫	代表取締役 副社長執行 役員	社長補佐	南 健一	代表取締役 専務執行役 員	財務部、 主計部、 法務部、 リスク管 理部担当 兼 C F O	岡崎謙二	代表取締役 専務執行役 員	秘書部、 経営企画 部、人事 総務部、 事業統括 部担当 兼 海外 担当 兼 C I O	加瀬 豊	取締役 専務執行役 員	新規事業 開発 グループ 担当	藤島安之	取締役 専務執行役 員	化学品・ 合成樹脂 部門長	隅田勝之	常勤監査役		仲谷 勝	常勤監査役		和田譲治	監査役		品川正治	監査役		石田克明
地位	担当または 主な職業	氏名																																							
代表取締役 取締役会長		橋川真幸																																							
代表取締役 取締役社長	C E O	土橋昭夫																																							
代表取締役 副社長執行 役員	社長補佐	南 健一																																							
代表取締役 専務執行役 員	財務部、 主計部、 法務部、 リスク管 理部担当 兼 C F O	岡崎謙二																																							
代表取締役 専務執行役 員	秘書部、 経営企画 部、人事 総務部、 事業統括 部担当 兼 海外 担当 兼 C I O	加瀬 豊																																							
取締役 専務執行役 員	新規事業 開発 グループ 担当	藤島安之																																							
取締役 専務執行役 員	化学品・ 合成樹脂 部門長	隅田勝之																																							
常勤監査役		仲谷 勝																																							
常勤監査役		和田譲治																																							
監査役		品川正治																																							
監査役		石田克明																																							

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
			<p>(2) 当社は平成16年4月13日開催の取締役会にてアイ・ティー・エックス株式会社との間で同社が保有する日商エレクトロニクス株式会社の株式譲渡契約締結の承認決議を得て、平成16年4月16日付で株券の受渡しを完了しました。この結果、当社は間接所有も含め日商エレクトロニクス株式会社の総株主の議決権に対する割合の40.28%を所有したことになります。また、同社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上になるため証券取引法上の特定子会社となります。</p> <p>取得株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 商号 日商エレクトロニクス株式会社 (英 文 名 Nissho Electronics Corporation)</p> <p>2) 事業内容 情報通信関連、情報処理関連、電子関連、音声・画像関連の各分野におけるソリューションおよびサービスの提供</p> <p>3) 本店所在地 東京都中央区築地7丁目3番1号</p> <p>4) 代表者 代表取締役社長 辻孝夫</p> <p>5) 資本金 14,336百万円</p> <p>6) 決算期 3月末</p> <p>7) 発行済株式総数 28,551,000株</p> <p>8) 取得株式数 10,104,400株 (議決権割合 35.43%) 取得前の所有株式数： - 株 (議決権割合 - %) 取得後の所有株式数： 10,104,400株 (議決権割合 35.43%) 尚、当社のほか当社の子会社 (双日米国会社等) が合計1,383,200株 (4.85%) を所有しておりますので、間接所有を含めた当社の所有株式数は11,487,600株 (40.28%) となります。</p> <p>9) 株式譲渡契約締結 平成16年4月13日</p> <p>10) 株券の引渡し 平成16年4月16日</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社			ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
					<p>双日株式会社(旧ニチメン株式会社)と当社は、平成16年 2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会において承認決議された合併契約書に基づき、平成16年 4月 1日をもって合併し、当社は、双日株式会社(旧ニチメン株式会社)に資産・負債及び権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。</p> <p>合併後の新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>1)商号 双日株式会社 (英文名 Sojitz Corporation)</p> <p>2)事業内容 総合商社</p> <p>3)本店所在地 東京都港区芝四丁目 1番 23号</p> <p>4)取締役 代表取締役 橋川真幸 および監査役 会長 代表取締役 土橋昭夫 社長 代表取締役 南 健一 代表取締役 岡崎謙二 代表取締役 加瀬 豊 取締役 藤島安之 取締役 隅田勝之 監査役 仲谷 勝 監査役 和田謙治 監査役 品川正治 監査役 石田克明</p> <p>5)資本金 および資本準備金 資本金 107,184百万円</p> <p>6)決算期 年 1回 3月31日</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
ニチメン株式会社	日商岩井株式会社		ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
		<p>第三者割当増資による新株式の発行</p> <p>当社は、平成16年 9月29日に開催された取締役会において、完全親会社である双日ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、予定どおり新株の発行を行いました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類および数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 740,000,000株</p> <p>2) 発行価格 1株当たり500円</p> <p>3) 発行価額の総額 370,000,000,000円</p> <p>4) 資本組入額 1株当たり250円</p> <p>5) 資本に組み入れない額 1株当たり250円</p> <p>6) 申込期間 平成16年10月29日</p> <p>7) 払込期日 平成16年10月29日</p> <p>8) 新株の発行日 平成16年10月29日</p> <p>9) 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>なお、発行価額の総額のうち、340,000,000,000円については、第三者割当の方法により当社に対する貸付金元本債権の現物出資の給付をした割当先に対し、現物出資財産の価格相当額を当社普通株式 680,000,000株にて割り当てます。また、手取金 30,000,000,000円の用途は借入金の返済及び新規事業投融資に充当する予定です。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|--|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第187期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出 |
| 2 | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 | | | 平成16年4月1日
近畿財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 | | | 平成16年4月16日
近畿財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 | | | 平成16年7月30日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 | | | 平成16年9月28日
関東財務局長に提出 |
| 3 | 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類 | | | 平成16年9月29日
関東財務局長に提出 |
| 4 | 有価証券届出書(第三者割当増資)の訂正届出書 | | | |
| | 平成16年9月29日付提出の有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成16年10月26日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

ニチメン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 西 文 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 山 正 治 ⑩

関与社員 公認会計士 竹 野 俊 成 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチメン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチメン株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」、「所在地別セグメント情報」及び「海外売上高」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

日商岩井株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富	山	正	次	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	横	井	直	人	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	本	宏	之	Ⓔ
関与社員	公認会計士	小	野	純	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商岩井株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、以下の会計処理を変更した。
 - (1) 有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
2. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、セグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

双日株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	正	治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	印

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	正	次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横	井	直	人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	純	司	印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

- セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分及び営業費用の配賦方法を変更した。また、「所在地別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は営業費用の配賦方法を変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月29日に第三者割当により新株式を発行している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

ニチメン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小	西	文	夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	山	正	治	Ⓔ
関与社員	公認会計士	竹	野	俊	成	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチメン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第187期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニチメン株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

日商岩井株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富	山	正	次	印
代表社員 関与社員	公認会計士	横	井	直	人	印
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	本	宏	之	印
関与社員	公認会計士	小	野	純	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日商岩井株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、以下の会計処理を変更した。

- (1) 有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (3) 販売用不動産に関わる金利の会計処理

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

双日株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 ⑩

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 山 正 次 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ⑩

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第188期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月29日に第三者割当により新株式を発行している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

